

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業			決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・室・課	こども未来部 こども・若者政策課	作成者	課長 岩脇 茂樹		

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	23,844	22,929	915	23,844	21,689	2,155
	事業費	6,302	5,407	895		1,240	△ 1,240
	職員人件費	17,542	17,522	20			
	公債費						
参考	職員数（人）	2	2				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費（千円）	2,310
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等への補助	団体等への委託

(2) 28年度の取組と成果

- ①川西の豊かな自然を活用し、自然体験活動を通じて親子の触れ合いを強め、子どもの自然に対する興味や知識を深める自然ふれあい講座を実施した。
- ②川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイ・ガールスカウトの青少年育成団体の活動を支援した。
- ③青少年の様々な活動の機会を創出し異年齢で交流するジョイフル・フレンド・クラブ事業を支援し、青少年の積極的な社会参加の意識を培い、地域の教育力の向上を促進した。(平成28年度は桜が丘小学校区のみ)※ジョイフル・フレンド・クラブ事業は平成29年度より全小学校区が一括交付金へ移行する。
- ④青少年健全育成に関する情報交換や連絡調整、青少年に対するあいさつ・声掛け運動、講演会の開催、機関紙の発行などを行う市内7中学校区の青少年育成市民会議を支援した。

「自然ふれあい講座」参加者数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施回数	5回	5回	※3回	4回	4回
参加者数（うち、一般市民）	142(132)人	114(114)人	63(63)人	86(86)人	81(81)人
応募者数	168人	155人	103人	364人	362人

※全4回の予定であったが
雨のため中止となった。

川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなリーダー含む)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
就学前児童	27人	33人	33人	22人	9人
小学生	1,561人	1,068人	856人	711人	464人
育成者	428人	309人	299人	256人	194人
ボーイスカウト	213人	213人	180人	197人	191人
ガールスカウト(3団計)	120人	121人	90人	79人	93人
川西リーダー隊	39人	40人	39人	53人	42人

<細事業2>	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費（千円）	800
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	
(2) 28年度の取組と成果			
①川西市青少年問題協議会では、青少年の健全育成にかかる市の総合的な施策方針を協議・決定するとともに、関係機関との連携強化を図った。			
②毎月第3日曜日を「青少年ふれあいデー」と定め、PR活動として、家族を題材にした川柳、写真のコンクール等を実施し、市内・外から多数の応募があった（写真コンクールは過去最多の応募）。また、入賞作品は平成28年度実施の「まちなか美術館」で展示したほか、平成29年度の「青少年ふれあいデーカレンダー」の素材として活用した。			
平成28年度応募数：川柳=5,051句（平成27年度4,924句）写真=276点（平成27年度53点）			
③担い手の不足により平成27年度の開催を見送った「青少年フォーラム」を、開催形式を変更することにより実施し、多数の参加があった（キセラ川西における「プレーパーク」を題材に48人の参加）。			
<細事業3>	若者政策推進事業	細事業事業費（千円）	3,192
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等への委託	団体等との共催・連携
(2) 28年度の取組と成果			
①若者支援を推進している団体や学識経験者を講師に招き、現代の子ども・若者が抱えるさまざまな課題や支援の必要性を周知することを目的に「子ども・若者支援のための講習会」を2回開催した。			
②川西市子ども・若者支援地域協議会において、各青少年支援団体、関係行政機関と連携して困難を抱えている子ども・若者を支援していくための意見交換を行った。			
③子ども・若者総合相談窓口（概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象）では、専門の相談員が困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応し、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言、支援機関を紹介した。			
④平成29年度の「子ども・若者育成支援計画」の改定に向け、「子ども・若者実態調査」を行い、「若者実態調査結果報告書」を作成した。			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	28年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>青少年ふれあいデーコンクールに関しては、PR方法の再考により、昨年を大きく上回る作品の応募があった。また、各地域では、広く青少年健全育成の啓発をするための取り組みを活動的に行なった。「子ども・若者実態調査」については、比較的多くの回答があり、計画策定にあたり、基礎的な資料とすることができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について						
<p>青少年健全育成に取り組む各団体の会員数が減少傾向が続いている。各団体の活動が発展していくよう支援していく。</p> <p>また、ひきこもり・ニート・不登校など困難を抱える若者に対し、総合的な支援を検討する。</p>	<p>青少年の健全育成に向けた啓発を引き続き実施するほか、会員数が減少している青少年育成団体に対しては、団体の自主性を尊重しつつ、可能な支援を継続する。</p> <p>また、ひきこもり・ニート・不登校など困難を抱える若者に対しては、「子ども・若者育成支援計画」の改定にあわせ、社会への参画へ向けた有効な支援の検討を進めていく。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・室・課	こども未来部 こども・若者政策課	作成者	課長 岩脇 茂樹		

2. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施することで、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	914	893	21	914	893	21	21
内訳	事業費	914	893	914	893	21	21
	職員人件費			国県支出金			
	公債費			地方債			
参考	職員数（人）			特定財源（都市計画税）			
	再任用職員数（人）			特定財源（その他）			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	914
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

(2) 28年度の取組と成果

式典の充実のため、お楽しみ抽選会において、新たに2社から協賛いただき、新成人への贈品を増やしたほか、若者の集う場を活用し、市の魅力を浸透させるため、オープニングセレモニーで川西市魅力発信PR動画を放映した。実施概要は以下の通り。

実施年月日：平成29年1月9日

実施場所：川西市文化会館大ホール

開場・・・9時45分

オープニングセレモニー・・・10時15分

源氏まつり若武者と観光プリンセスの募集、川西市魅力発信PR動画

開会・・・10時30分

第1部 式典

国歌斉唱

式辞 市長

はげましの言葉 教育長

祝辞 市議会議長、国会議員、県議会議員

はたちの抱負 新成人2名による発表

第2部 はたちのつどい

アトラクション 梅花中学校・高等学校によるチアリーディング、アーティスト「T e N」さんによる歌唱

お楽しみ抽選会 協賛 ダイハツ工業株式会社、アサヒ飲料株式会社、能勢電鉄株式会社

閉会・・・12時30分

成人式実施状況

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開 催 月 日	1月14日	1月13日	1月12日	1月11日	1月9日
開 催 場 所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対 象 者 数	1,406人	1,329人	1,469人	1,474人	1,498人
参 加 者 数	895人	869人	924人	834人	859人
参 加 率	63.7%	65.4%	62.9%	56.6%	57.3%

今年度も国歌斉唱を式典の始めに取り入れ、しめやかに開会した。

新成人のはたちの抱負では、2名の新成人が代表して自分の将来の夢や家族、地域の方への感謝の思いを発表した。

第2部では、チアリーディングのパフォーマンスに加え、平成28年度は、川西市出身アーティストT e Nさんが出演し、新成人へ向けた楽曲を披露した。はたちのつどいでは、今年度からダイハツ工業株式会社に加え、新たにアサヒ飲料株式会社、能勢電鉄株式会社から協賛をいただいたことで、お楽しみ抽選会の賞品を増やした。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input checked="" type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

進学や就職などで川西市から離れている新成人が、成人式を機に集まるごとでふるさとを意識する良い機会になっているものと捉えている。

課題と改善について

参加率は昨年度に比べ若干上がったが、成人式典は同窓会の場であると捉える新成人は少なくない。より多くの新成人に参加してもらうため、また、主催者と新成人の双方が期待するプログラムになるよう、構成の見直しを検討する。

29年度以降における具体的な方向性について

30年度には会場を(仮)低炭素型複合施設内多目的ホールへ変更する予定であることから、新会場での式典開催について実施内容や新しい取り組みの検討を進めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

教育情報ネットワーク及びICT機器等の整備と、活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	42,976	22,599	20,377		42,976	22,599	20,377
内訳	38,211	17,812	20,399				
職員人件費							
公債費	4,765	4,787	△ 22				
参考							
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育情報推進事業	細事業事業費（千円）	38,211
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

1. 校務支援システム活用巡回校内研修の実施

教職員が子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細やかな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のための巡回校内研修会を市内小・中・特別支援学校24校で実施した。

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(小・中・特別支援学校平均)より>

	H24	H25	H26	H27	H28
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	87.2%	88.0%	88.5%	88.9%	89.7%
授業中にICTを活用して指導できる教員	81.8%	83.5%	84.8%	85.4%	87.7%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	82.3%	83.1%	83.6%	84.1%	85.8%
情報モラルなどを指導できる教員	86.1%	86.4%	86.8%	87.1%	89.1%
校務にICTを活用できる教員	89.3%	90.0%	90.1%	90.1%	91.4%

※教員のICT活用指導力は、年々微増ではあるが伸びてきている。児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合を高めるため、今後これに関する研修等の充実を図る必要がある。また、校務支援システムの活用が進むよう、引き続きサポート等を行っていく必要がある。



<校務支援システム>



<校務支援システム担当者研修会の様子>



2. 学校・幼稚園ホームページの作成支援及び管理等

●学校・幼稚園ホームページ平均更新率

※更新率は日誌更新回数を4月1日～3月31日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数で割ったもの

校種	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
幼稚園	17.5%	29.6%	44.9%	46.5%	45.0%	44.9%	40.4%	48.8%
小学校	41.0%	65.2%	94.6%	124.7%	118.7%	111.6%	98.3%	104.7%
中学校	34.1%	96.4%	132.6%	124.5%	145.6%	161.2%	124.4%	120.8%
特別支援学校	46.0%	83.8%	94.6%	92.2%	87.3%	77.6%	61.1%	53.5%

3. 授業及び校務でのICT活用支援、ICT機器等の管理

●ICT機器及び校務用PCの活用状況

ICT機器の使用頻度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1.毎日	7.0%	6.2%	9.1%	7.4%	9.4%	8.2%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	15.3%	17.6%	17.1%	16.8%	16.9%	23.7%
3.週1回程度	19.8%	17.6%	22.8%	23.9%	21.7%	19.7%
4.半月に1回程度	12.9%	11.4%	12.7%	14.7%	11.2%	12.6%
5.月に1回程度	26.0%	26.6%	20.4%	20.1%	15.1%	16.2%
6.その他	19.0%	20.6%	17.8%	17.3%	15.8%	11.9%

※小・中学校については、1日1回以上の更新を行っており、保護者、地域に学校の様子が十分に伝わっていると思われる。幼稚園、特別支援学校については、更新率向上に向けて、引き続きサポートを行っていきたい。

校務用PCの使用頻度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1.毎日	48.1%	56.8%	66.5%	66.4%	70.7%	68.1%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	36.2%	30.5%	25.4%	25.7%	20.1%	23.4%
3.週1回程度	10.0%	6.9%	5.3%	3.2%	4.6%	3.3%
4.半月に1回程度	1.4%	1.5%	0.9%	1.2%	0.9%	2.3%
5.月に1回程度	2.5%	3.0%	1.5%	2.5%	3.0%	1.6%
6.使用したことがない	0.9%	1.1%	0.2%	0.7%	0.2%	0.9%
7.その他	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%

※ICT機器（実物投影機・液晶プロジェクター等）の使用頻度としては、約半数の教員が、週1回以上ICT機器を活用しているが、さらなる活用を進めるために機器の整備、研修の充実を図っていく必要がある。

※校務用PCの使用頻度は、約92%の教員が、毎日またはほぼ毎日校務用PCを使用しており、文書や教材のデジタル化が進んでいる。校務PCは今や学校現場に欠かせないものとなっている。校務支援システムが導入されたことにより、今後さらに使用頻度が増えると考えられる。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

校務用PCの更新及び校務支援システムの導入を行うことができ、校務の情報化の推進を図ることができた。校務支援システムの活用を図るため、全校に対して校内研修を実施し、出席簿機能の活用を進めることができた。

学校・幼稚園ホームページにより、学校・幼稚園の子どもたちの様子を保護者や地域の方々に情報提供できている。

課題と改善について

子どもたちと向き合う時間の確保及び勤務時間適正化を推進するために校務支援ソフトの活用推進が必要である。そのために、今後も継続して活用研修などのサポートを行っていく必要がある。

小・中・特別支援学校の教育用ICT機器等の更新を行う必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

校務支援システムの活用を図るために、各機能ごとに巡回校内研修会を実施する。校務支援システムによる、成績処理、通知表作成、指導要録作成を実施していく。

小・中・特別支援学校の教育用ICT機器更新を関係各課と連携を取りながら行っていく。

教育の情報化に関する研修の充実を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課		作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

児童生徒の生きる力を育むことをめざし、学校に対し支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	35,938	34,230	1,708	35,328	33,717	1,611
	事業費	18,396	16,708	1,688	610	513	97
	職員人件費	17,542	17,522	20			
	公債費						
参考	職員数（人）	2	2				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	語学支援事業	細事業事業費（千円）	11,162
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

外国語指導助手の配置

2名の外国語指導助手を市立7中学校と川西養護学校に配置した。英語科教員と外国語指導助手によるチーム・ティーチングは、生徒が外国語を通じて、言語や文化について理解を深めること、また特に聞くこと話すことに関わるコミュニケーション能力の基礎を養うことにつながった。（表1）

市費通訳の配置

通訳の配置は、対象児童生徒にとって円滑に学校生活を送るための大きな支えとなった。（表2）

外国語指導助手配置日数(学級数に応じて配置日数を決定)(表1) 市費通訳配置日数(表2)

学校名	川西南中	川西中	明峰中	多田中	緑台中	清和台中	東谷中	川西養護	学校名	緑台小	川西南中	川西中
	配置日数	54	41	36	64	27	66	73		配置日数	4	27

<細事業2>	学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	2,248
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	

(2) 28年度の取組と成果

◆「先輩に学ぼう」の実施

各界で活躍する卒業生を講師として母校に招き、児童生徒の夢を育み、将来の職業について考える

キャリア教育を実施した。

1月17日 牧の台小学校 声楽家

2月28日 東谷小学校 元教育長



<細事業3>	基礎学力向上支援事業	細事業事業費（千円）	4,986
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> ・きんたくん学びの道場 実施校：学習支援員配置を小学校全校配置とする。 ・兵庫県教育委員会委託事業「放課後補充学習等推進事業」を活用した放課後学習支援補助員の配置。 ・全国学力・学習状況調査を活かした検証改善サイクルの充実 ・各校学習タイムの充実（読書活動の推進） 			
 			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	28年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td><input type="radio"/></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="radio"/>	<p>28年度の事業の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「きんたくん学びの道場」については、支援員配置校を市内全小学校に増やし、家庭学習習慣の定着を図った。 ・市費通訳の配置は、日本語指導を必要とする児童生徒の学校生活への早期適応や学習支援、心の安定、児童生徒同士の人間関係の構築の大きな支えとなった。 ・小中連携では、校区内合同体験授業など「子ども理解の推進」を中心に、充実した取り組みがなされた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="radio"/>						
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について						
<p>・小中連携では、異校種間の教師交流について課題が残る。今後は、教職員の研修の機会をより充実させ、「学習指導の継続性の研究」「学習内容の系統性の研究」につなげていく必要がある。</p> <p>・「先輩に学ぼう」事業の講師については、より幅広い視野をもって選出する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の一助となるようより効果的な実践方法を検討し実施していく。 ・全国学力・学習状況調査を活かし、自主学習につながる家庭学習のあり方など「きんたくん学びの道場」における取組内容の充実を図る。 ・小中連携では、学校段階間の円滑な接続や教科等横断的な学習の研究に取り組み、子どもの成長・発達や学びの連続性を活かした教育の更なる推進を図っていく。 						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	16,929	17,061	△ 132	一般財源	16,529	17,061	△ 532
内訳	事業費	8,158	8,300	△ 142	国県支出金	400	400
	職員人件費	8,771	8,761	10	地方債		
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費（千円）	8,158
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		

(2) 28年度の取組と成果

<研究事業>

当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展をめざした教職員の研究活動を支援する。

- ①委託研究事業 幼稚園保育実技委託研究・中学校区教育推進委託研究・各教科等委託研究・子育て支援委託研究
- ②学校園研究支援事業 市指定研究（牧の台幼稚園、桜が丘小学校、清和台南小学校、川西南中学校）
- ③教科等研究会支援事業 なかよしフェスティバル・連合体育大会・連合音楽会・連合作品展
- ④教育研究事業 男女平等教育推進研究（清和台中学校）・教育の情報化推進研究（川西中学校）
- ⑤教育研究管理事業 川西地区教科用図書採択（小学校教科書・中学校教科書・一般図書）

<研修事業>

教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての教職員の指導力の向上を図る。

また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。

- ①指定研修（対象別研修） 主幹教諭研修、新任教職員研修、10年未満教員研修（幼）、養護教諭研修、研究リーダー研修、人権教育担当者研修、特別支援教育コーディネーター研修、救命リーダー研修、幼稚園救命講習、川西養護学校救命講習会、事務職員研修、プログラミング研修、体育指導安全研修
- ②指定研修（全体研修） 教育講演会、川西市教科全体授業研究会
- ③専門研修（選択研修） 教職研修、子ども理解オープン講座
- ④課題別研究会

- ・経験別に研修講座を行うことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。
(キャリアステージに応じた研修)

- ・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、若い教諭にとって、明日の授業にいかせる技術や指導力を身につけるよい機会となった。(授業力の向上)

- ・課題別研修では、専門的な研究を進め実践力の向上につながった。

<教職員研修>

年度	H26	H27	H28
講座数	76	69	71
参加人数	4392	4057	3643
1講座あたりの人数	57.8	58.8	51.3

<課題別研究会>

年度	H26	H27	H28
部会数	10	11	13
部員数	141	180	190

平成27年度に比べて、昨今の教育課題に精通した講師の講演会、聞くだけではなく参加者が主体的に活動する演習等、講座数を増やして実施したが、参加人数や1講座あたりの人が減少した。教職員への周知方法等に課題が残った。

課題別研究会では、市内教職員が主体的に教育研究を行っている。研究会数の増加、参加者の増加により、継続した研究活動を実施する土壤ができていることが分かる。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

- ・学習指導要領の改訂を視野に入れた研修を実施し、教職員の指導力向上に努めた。
- ・キャリアステージに合わせた研修を実施し、若手教員の指導力向上、ミドルリーダーとなる人材育成、管理職等のマネジメント力向上に努めた。
- ・夏期研修等を活用し、課題別研究会との共催研修を実施し、教職員自らが自己研鑽する場の醸成が図れた。

課題と改善について

若手教員の指導力向上のための継続した研修の実施・教科の特性に応じた授業の基礎基本の徹底指導やICT機器等を効果的に活用した授業づくり・次期学習指導要領実施に向けた新たな教育課題・教育方法に対応した授業研究・教職員自らが主体的に自己研鑽していくための支援が必要である。

29年度以降における具体的な方向性について

- ・学習指導要領の改訂を視野に入れた研修をより充実して実施し、教職員の指導力向上を図る。
- ・キャリアステージに合わせた研修を継続して実施し、若手教員の指導力向上、ミドルリーダーとなる人材育成、管理職等のマネジメント力向上に努める。
- ・課題別研究会や教科等幹事会のグループ研修支援に努め、共催研修を充実させる。
- ・本市の教育推進の方向性をふまえ、各学校園に委託する研究をすすめていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	2,765	22,899	△ 20,134		2,765	22,899	△ 20,134
内訳	事業費	2,765	22,899	△ 20,134			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	2,765
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

・平成28年度は、研修センターの機能の充実を図るため、課への指導書等の整備を行い、指導主事としての役割の強化を図った。

・小学校3・4年生の社会科学習は、市・県の内容を学習することとなっており、地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育むため社会科副読本を市で独自に編集し、小学校3年生に配付し、3~4年生の社会科の学習で活用している。副読本の改訂は、川西市社会科副読本編集委員会で行い、時代に即した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。また、改訂に合わせて、副読本の購入も隔年で行っている。

平成28年度は、現行副読本を購入するとともに、次期学習指導要領に対応した社会科副読本とするための全面改訂作業（編集委員会議）を実施した。全面改訂作業は、平成28・29年度で実施し、平成30年度より新しい社会科副読本で学習することとなる。

平成28年度 小学校3年生1409名に配付、平成29年度 小学3年生1438名に配付予定とし、2900冊を購入。

社会科副読本『わたしたちの川西』



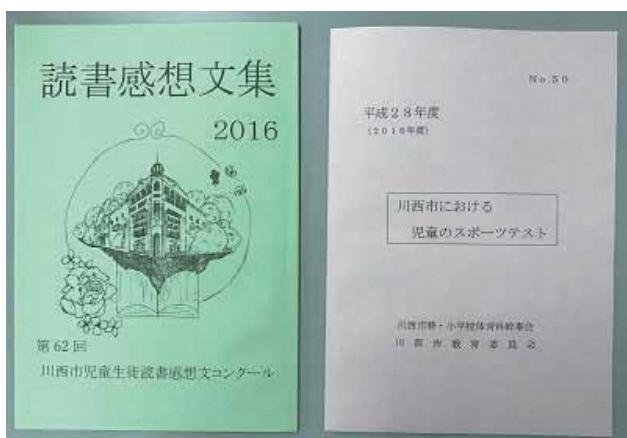
小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。

平成27年度に、川西市特・小学校社会科幹事会と協働し、内容の見直し、現地調査、写真の差替え、最新のデータへの更新など時代に則した新しい資料を提供するための編集を行った。次回改訂年度は、平成30年度となる。改訂作業は、平成28・29年度に実施する。

・児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市立特・小学校国語科幹事会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。

・読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用している。

・児童のスポーツテスト集計は、各学校で行った体力テストの結果を川西市立特・小学校体育科幹事会が集計編集し、府内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用し、体力の向上に努めている。



＜文集かわにし・読書感想文集＞
教室に配置し、授業で活用している。図書室にも配置し、読書の時間に活用している。また、教室・図書室に配置していることから、休み時間に児童・生徒が手に取り、いつでも読むことができるようしている。

＜スポーツテスト集計＞
スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市特・小学校体育幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立てている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input checked="" type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

社会科副読本については、平成30年度全面改定となり、そのための編集会議を4回実施し、新学習指導要領に対応した内容となるように検討協議を重ねた。その他、副読本の作成についても、各教科等幹事会と連携して作成し、児童の学びへの支援を行った。

課題と改善について

社会科副読本は、平成29年度が改訂の最終年度となる。次期学習指導要領の内容を取り扱うとともに、地域社会やふるさと川西に対する誇りや愛情を育む社会科副読本を作成していく。その他の副読本についても、より効果的な活用を図るよう各教科等幹事会との連携を強化していく。

29年度以降における具体的な方向性について

社会科副読本については、教科書等を作成しているノウハウを生かした編集業者や編集委員会となっている社会科幹事会と協議を重ね、次期学習指導要領に対応するとともに、地域社会やふるさと川西に対する誇りや愛情を育む副読本となるよう編集を進めていく。その他の副読本についても、各教科等幹事会と協働し作成しているが、効果的な活用の方法についても協議検討を重ねて進めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	52,448	51,725	723		52,448	51,725	723
内訳	事業費	52,448	51,725	723			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	52,448
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

■事業概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータ及び校務支援システムを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページ更新を積極的に行い、情報発信、保護者・地域との情報共有の充実を図る。

■取組と成果

1. 校務支援システム活用巡回校内研修の実施

子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のための巡回校内研修会を全小学校16校で実施した。



<校務支援システム>

<校務支援システム巡回校内研修の様子>

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(小学校平均)より>

	H24	H25	H26	H27	H28
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	89.1%	90.7%	90.8%	90.7%	91.4%
授業中にICTを活用して指導できる教員	87.3%	89.6%	89.9%	89.9%	90.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	84.9%	86.3%	86.2%	86.3%	86.6%
情報モラルなどを指導できる教員	86.5%	87.9%	87.8%	87.8%	89.2%
校務にICTを活用できる教員	88.7%	90.5%	90.9%	90.8%	91.3%

2. 情報教育幹事会公開授業研究会の実施

平成28年10月31日に情報教育幹事会公開授業研究会を久代小学校にて実施した。

(1) 単元名：「忍者になって修行しよう！目指せ、免許皆伝！」～器械・器具を使っての運動遊び～

(2) 単元のねらい

<技能>

- ・跳び箱を使って、跳び乗りや跳び降りなどの基本的な運動ができるようになる。

<態度>

- ・運動に進んで取り組み、きまりを守り仲良く運動できる。
- ・跳び箱やマットの運び方や置き方など、場や用具の安全に気を付けることができる。
- ・友達のよい動きを自分の動きに取り入れようとする。

<思考・判断>

- ・跳び箱を使った運動遊びの動き方を知り、友達のよい動きを見つけることができる。

(3) 成果

デジタルカメラで動画を撮影し、通常は速くて見づらい動きを、コマ送りや繰り返し再生することで、よりダイナミックな動きにするための体の使い方に子ども自らが気づくことができた。



<情報教育幹事会公開授業研究会の様子>

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

情報教育幹事会公開授業研究会によって、デジタルカメラなどICT機器の活用が示され、参観者にそれらの有効性と効果が示唆できた。

校務支援システムの活用を図るため、全小学校に対して校内研修を実施し、システムの活用を進めることができた。

課題と改善について

児童に、よりわかる授業、楽しい授業を行えるように、教員の授業でのICT活用の推進をさらに図る。児童の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。校務支援システム活用推進のために校内研修等のサポートの充実を図る。

29年度以降における具体的な方向性について

授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業や情報教育幹事会公開授業研究会を実施し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。

校務支援システムの活用を図るため、各機能ごとに巡回校内研修会を実施する。校務支援システムによる、成績処理、通知表作成、指導要録作成を実施していく。

小学校の教育用ICT機器更新を関係各課と連携を取りながら行っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者		参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	10,845	239	10,606		10,845	239	10,606
内訳	事業費	10,845	239	10,606			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	10,845
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		
(2) 28年度の取組と成果	<p>社会科副読本「身近な地域 川西」</p>   <p>「身近な地域 川西」は、中学校1年生に配布する社会科副読本である。川西市の地理・歴史・公民的分野について記した内容で構成されており、社会科の授業等で3年間使用している。改訂作業は中学校教育研究会社会科部会により、時代に即した新しい資料を活用できるように隔年で行っている。</p> <p>平成28年度は、次期学習指導要領に対応した社会科副読本とするための全面改訂作業を実施した。全面改訂作業は、平成28・29年度で実施し、平成30年度より新しい社会科副読本で学習することになる。身近な地域の生活についての理解を通して、地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、生徒が興味・関心を持って学習に取り組めるよう編集作業を行っている。</p>		
国語文集「猪名川」	<p>国語文集「猪名川」は、感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求めて、指導してきた作品集である。</p> <p>各学年の国語の授業や図書の時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ることができるようしている。</p> <p>編集・作成に関しては中学校教育研究会国語部会が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努めた。</p>		
読書感想文集	<p>「読書感想文集」は、市内の小学生・中学生から寄せられた読書感想文を編集したものである。読書を通じて、子ども達の読解力や想像力、思考力、表現力などの基礎力を養うとともに、様々な世界を疑似体験されることによって豊かな感性を育んだり、自ら学ぶ楽しさや知る喜びを体得させ、さらなる知的探究心や真理を求める態度を培うことができ、感想文はそうした学びの集大成となっている。</p> <p>編集は、学校図書館教育研究部会が行っている。</p>		

<p>実践力を高める道徳授業の展開</p> 	<p>「実践力を高める道徳授業の展開」は府内印刷で作成し、各中学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師が活用する。</p> <p>平成31年度の道徳の教科化を視野に入れ、各学校の実践事例を集約し、編集作成している。編集・作成に関しては、中学校教育研究会道徳部会が行い、効果的な道徳教育ができるよう資料作成に努めた。</p>
<p>夏季理科自由研究作品集</p> 	<p>「夏季理科自由研究作品集」は、各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成するものである。</p> <p>夏休み中に生徒たちが「なぜ?」といった問い合わせを見つけ、それに対して実物に触れ、実際に確かめ、事実を観るなど、自ら考え調査・研究し、創意工夫された作品をまとめている。各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用し、生徒の科学的な思考力の向上につなげてきた。</p>
<p>理科協同研究のあゆみ</p> 	<p>「理科協同研究のあゆみ」は、中学校教育研究会理科部会が各学校の理科教員の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成したものである。</p> <p>中学校教育研究会理科部会の平成28年度研修テーマは、「体験的な学習を通し、生徒の興味・関心を活かす工夫の実践と交流」で、各校の実態に即した研究と実践の成果を収めている。理科教員に配布し、各学校の理科室に配置するとともに、授業改善や理科教育の充実のために活用した。</p>

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価</p>	<p>28年度の事業の達成状況</p>						
<table border="1" data-bbox="212 1414 684 1675"> <tr> <td data-bbox="212 1414 632 1500">市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td data-bbox="632 1414 684 1500"></td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1500 632 1585">市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td data-bbox="632 1500 684 1585"><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1585 632 1675">市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td data-bbox="632 1585 684 1675"></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="radio"/>	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>中学校社会科副読本については、平成30年度に全面改訂を予定しており、平成28年度は編集会議を4回開催して、新学習指導要領に対応した内容となるよう検討協議を重ねた。プロポーザル方式により選定した教科書作成に長けた業者と協働し、専門的な立場からの技術協力を得ながら、洗練された仕様での編集が行われた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="radio"/>						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p>	<p>29年度以降における具体的な方向性について</p>						
<p>中学校社会科副読本については、全面改訂ということもあり取り扱う内容の量幅とともに膨大で、必ずしも効率的に編集作業に取り組むことができたとは言えない面がある。しかしながら、今後は今改訂で蓄積されたデータを基に、より効率的かつ有効的な改訂が可能になると考える。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>中学校社会科副読本については、平成30年度の全面改訂に向け最終調整を図り、生徒が身近な社会の生活についての理解を通して、地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、より興味・関心を持って学習に取り組めるように編集を行い完成を目指す。</p> <p>その他の副読本については、編集過程を見直し、より効果的に活用できるよう、各教科等幹事会と協働し作成することとする。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	30,717	30,717		一般財源	30,717	30,717	
内訳	事業費	30,717	30,717	国県支出金			
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	30,717
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

■事業概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。

■取組と成果

1. 校務支援システム活用巡回校内研修の実施

子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のための巡回校内研修会を全中学校7校で実施した。



<校務支援システム>

<校務支援システム巡回校内研修の様子>

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(中学校平均)より>

	H24	H25	H26	H27	H28
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	87.6%	88.0%	88.5%	89.1%	90.0%
授業中にICTを活用して指導できる教員	73.6%	75.2%	77.8%	78.9%	82.4%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	76.0%	77.0%	78.5%	79.1%	81.4%
情報モラルなどを指導できる教員	86.2%	86.2%	87.0%	87.2%	88.7%
校務にICTを活用できる教員	89.3%	89.5%	89.8%	89.8%	91.6%

2. 教育の情報化推進研究事業の実施

川西中学校を研究校として指定し、情報モラル教育について研究を行った。

1 研究のねらい

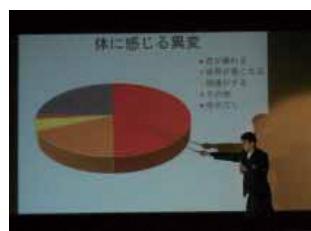
本校では日常的に携帯電話やタブレット端末を所持、または使用している生徒の割合は全体の80%を超えており、実際にSNSによるいじめ被害にあったり、深夜にまでスマホ等を使用しているために、十分な睡眠がとれず、それが原因で昼夜逆転現象が起きて、朝起きられずに不登校になったりしている生徒もいる。このような状況を開拓するために、生徒会が中心になって携帯・スマホのルール作りの準備に取り組んだ。大人から一方的に押し付けられるのではなく、自分たちでルールを作り、それに基づいた使い方を全校生に呼びかけていこうというものである。

2 研究内容

まず、新学期が始まって間もない4月20日に情報教育講演会を実施した。その後生徒会の学習委員会・保健委員会・風紀委員会の3つの専門部が、それぞれの立場からアンケートを作成・実施し、さらにアンケートを集計しまとめて問題点を洗い出し、改善に向けての問題を提起するプレゼンを全校生の前で行った。また、勉強に役立つアプリを紹介したり、川柳や標語を募集して優秀作品を生徒会通信で発表したりするなど、情報モラル向上のための啓蒙活動にも積極的に取り組んだ。

3 成果と課題

生徒会が中心になって取り組むことによって、情報モラルの向上という課題をより身近な問題として実感することができた。特に大人から押し付けられたルールに従うのではなく、同じ学校で生活する仲間と共に考えたルールや価値観を共有し、そのことで情報モラルの向上が図られるのであれば、それはそれで素晴らしい事である。携帯・スマホは便利に生活をする上での有効なツールの一つとして、情報モラルと情報リテラシーの向上に取り組んでいかなければならない。今年度の取り組みを1年だけで終わらせるのではなく、今後も生徒会を中心に継続して取り組み、最終的にはルール作りまで発展させることが重要であると考える。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

教育の情報化推進研究事業によって、生徒会が中心になって携帯・スマホの使い方について啓発することができ、情報モラルを向上することができた。

校務支援システムの活用を図るために、全中学校に対して校内研修を実施し、システムの活用を進めることができた。

課題と改善について

生徒に、よりわかる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進を図る。生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。校務支援システム活用推進のために校内研修等のサポートの充実を図る。

29年度以降における具体的な方向性について

授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を実施し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。

校務支援システムの活用を図るために、各機能ごとに巡回校内研修会を実施する。校務支援システムによる、成績処理、通知表作成、指導要録作成を実施していく。

中学校の教育用ICT機器更新を関係各課と連携を取りながら行っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	1,024	1,001	23	一般財源	1,024	1,001	23
内訳				国県支出金			
事業費	1,024	1,001	23	地方債			
職員人件費				特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）			
参考							
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	1,024
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

■事業概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータ及び校務支援システムを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。

■取組と成果

1. 校務支援システム活用巡回校内研修の実施

子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のための校内研修会を実施した。システムの概要と出席簿機能の出欠入力の方法や出席簿の印刷方法の研修を行った。



<校務支援システム>



<校務支援システム校内研修の様子>

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(特別支援学校平均)より>

	H24	H25	H26	H27	H28
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	84.9%	85.2%	86.3%	86.9%	87.7%
授業中にICTを活用して指導できる教員	84.7%	85.6%	86.6%	87.4%	90.0%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	86.0%	85.9%	86.1%	86.8%	89.4%
情報モラルなどを指導できる教員	85.5%	85.2%	85.6%	86.3%	89.4%
校務にICTを活用できる教員	89.9%	90.0%	89.7%	89.7%	91.1%

※全ての項目において平均的にICT活用ができている。今後、さらにICT活用指導力が向上するようにさらなる支援・研修等を行っていく。

2. 授業でのICT活用

コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、児童生徒が調べ学習を行ったり、授業内容の理解を深めたりしている。

教科・領域	学部	使用したICT機器	主な内容
国語	小学部	コンピュータ・液晶プロジェクター	教材文の提示やフラッシュカード学習などを行った。
特活	小学部	コンピュータ・液晶プロジェクター	川養祭のビデオを鑑賞し、活動を振り返った。
特活	小学部	コンピュータ・液晶プロジェクター	校外学習の事前学習として、説明資料を提示して児童に説明を行った。
特活	中学部	コンピュータ・液晶プロジェクター	修学旅行の報告資料を作成し、発表を行った。
総合	中学部	コンピュータ・液晶プロジェクター	行事の事前学習として、調べ学習を行った。
社会	高等部	コンピュータ・液晶プロジェクター	経済の学習で、世界のお金を探求するのに使用した。
特活	高等部	コンピュータ・液晶プロジェクター	来年度の修学旅行の行先について調べ、プレゼン資料を作成し、発表した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

特別支援学校においても、コンピュータや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用することにより、児童生徒の興味関心をひき、よりわかる授業が継続して実践されている。学校現場におけるICT機器等の活用が進むとともに個々の支援に応じた活用も行うことができた。校務支援システムの活用を図るため、校内研修を実施し、システムの活用を進めることができた。

課題と改善について

児童生徒に、よりわかる授業、楽しい授業を行えるように、教員の授業でのICT活用の推進をさらに図る。児童生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。校務支援システム活用推進のために校内研修等のサポートの充実を図る。

29年度以降における具体的な方向性について

授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業や情報教育幹事会公開授業研究会を実施し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。

校務支援システムの活用を図るため、校内研修会を実施する。校務支援システムによる、指導要録作成を実施していく。

特別支援学校の教育用ICT機器更新を関係各課と連携を取りながら行っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業			決算書頁	298
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 箕内 寿子		

2. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	876	1,028	△ 152	一般財源	837	985	△ 148
内 事業費	876	1,028	△ 152	国県支出金	39	43	△ 4
職員人件費				地方債			
訳 公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育広報発行事業	細事業事業費（千円）	876
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		
(2) 28年度の取組と成果			
教育委員会や学校・幼稚園・保育所における最新のトピックスや市民の関心が高いと思われる情報を掲載し、発行する。			
「川西きょういく」発行のスケジュール			
第1回編集会議の開催…編集委員の選出・年間掲載計画の作成（平成28年5月）			
各室・各館等への記事の提出依頼（平成28年5月）			
広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成（平成28年7月）			
8月1日号発行			
第2回編集会議の開催…8月1日号の評価と反省			
12月1日号の掲載計画を検討（平成28年9月）			
各室・各館等への記事の提出依頼（平成28年9月）			
広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成（平成28年11月）			
12月1日号発行			



限られたスペースの中で写真・イラストを用いて親しみのある紙面作りを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

(年2回)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全戸配布	136,639	136,823	137,542	138,183	138,434
点字広報	16	16	12	12	10
声の広報	46	48	48	46	38

号・発行年月日	面	記事
第32号 平成28年8月1日	1	・東谷公民館がリニューアル！ ・きちんとエンゼル積立支援制度で赤ちゃん名義の積立口座をつくりませんか ・コラム「まち山保全を通じた教育の連携」(服部教育委員)
	2	・毎月第3日曜日は青少年ふれあいデー
	3	・団体貸出から図書館へ ・いにしえのかわにし(30) 川西村道路元標と東谷村道路元標 ・多田グリーンハイツ地区及び清和台地区での学校統合については、再検討します
	4	・のびゆく川西っ子
第33号 平成28年12月1日	1	・認定こども園の整備を進めています ・コラム「秋の帰り道でのひと時と、キセラ川西せせらぎ公園によせて」(牛尾教育長)
	2	・60過ぎてもみんな1年生！ 仲間と楽しく「りんどう学園」
	2~3	・いっしょに働きませんか？
	3	・『つながる図書館』～広がる協同の輪～ ・いにしえのかわにし(31) 石道才谷・堂ノ後遺跡
	4	・のびゆく川西っ子 ・「かわにし子育てフェスティバル」が開催されました ・児童虐待防止に向けて

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

28年度の事業の達成状況

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度以降における具体的な方向性について

「川西きょういく」は、本市の教育・保育について最も広く情報発信できるツールとして活用しているが、年間2回の発行で掲載記事の内容が制限されることから、発行形態の検討が必要である。

教育に関する情報を効果的に提供するため、「川西きょういく」を廃止とし、市広報誌「milife」のコラム欄などを活用し、川西の教育・子育て支援の特色、社会教育活動など保護者や地域住民の関心が高いと思われる情報を引き続き幅広く発信する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 教育相談センター	作成者		所長	荒木 浩

2. 事業の目的

不登校の小・中学生の自立心の回復や学校復帰の支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	18,003	18,022	△ 19	一般財源	18,003	18,022	△ 19
内訳	事業費	18,003	18,022	国県支出金			
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	適応教室運営事業	細事業事業費（千円）	18,003
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

小・中学生の小集団による遊びや行事（語らい・室内ゲーム・スポーツ・社会見学・陶芸・調理実習など）を通して、自立心や社会性を養う。教科指導（個別指導）を通じて学習の遅れ、つまずきなどの解消を図る。また、学校との連携を図りながら、学校復帰に向けた支援をする。

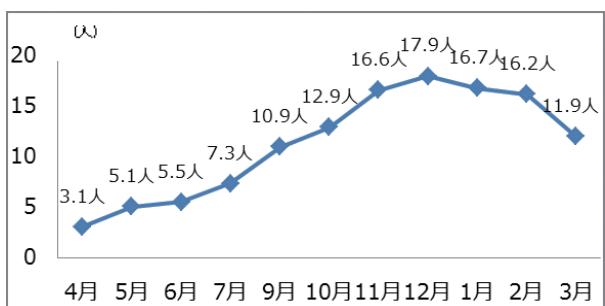


校外学習の様子

入室児童生徒数

	男	女	合計
小3	1	0	1
中1	7	8	15
中2	6	9	15
中3	9	7	16
合計	23	24	47

平均通室人数



※3月については中学3年生が卒業しており在室人数減

学校復帰状況

	小学生（1人中）	中学生（46人中）
完全復帰	0	5 (10.9%)
部分復帰	1 (100%)	24 (52.2%)

*部分復帰とは保健室・別室登校、放課後登校、行事参加など。

*新年度、進級・進学をきっかけにして、多数の生徒が復帰できた。

進路状況（中学校卒業後の進路）

公立高校	全日制	0	通信制高校	9
	多部制	1	専修学校	0
	定時制	1	就職	0
	通信制	1	未定	1
私立高校	全日制	3	合計（人）	16



学習室の様子

学校による進路指導に合わせて、セオリアにおいても、進路に向けて意識付けや基礎学力をつけるための学習支援・面接・作文指導等を行った。

気軽におしゃべり会

不登校に悩む保護者が、子どものことやご自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで、お互いに気軽に話ができる、共感したり、安心したりできるような機会にする。

- ・毎月第2水曜日 午後2時～午後4時 教育相談センターにて実施
- ・開催回数 12回 参加延べ人数 41人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		28年度の事業の達成状況 不登校の児童生徒にとって適応教室が居場所となり、学習を積み重ねられた結果、進路を考え獲得するまでの大きな力となった。また、現状や課題について、学校・家庭と共に理解のもと、協力的に取り組めるようになり、担当教員との連絡会等を通し、児童生徒のセオリアでの様子や学校の取り組み等について積極的に情報交換することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	

課題と改善について

継続的な学校復帰が困難なケースや、適応教室に入室後通室できないケースについては、学校だけでなく、関係機関との連携により、保護者も含めた、家庭支援の観点で支援していく必要があり、適応教室としても、保護者との信頼関係を築きつつ、積極的に働きかけていく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 集団生活になじめない等、さまざまな理由で不登校となった子どもたちと保護者の心のケアや、一人ひとりのニーズに合わせた個別の学習支援活動を軸として、子どもたちが自信を回復し、学校に復帰できるよう、きめ細かな支援を行っていく。 また、学生ボランティアの活用を継続して行い、子どもたちにとって身近な相談相手としての役割を担っていただく。
---	---

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課		作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

地域ボランティアの力を活用し、教育活動の充実を図り、地域に開かれた学校をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	794	679	115				
内 事業費	794	679	115				
職員人件費							
訳 公債費							
参考 職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校ボランティア支援事業	細事業事業費(千円)	794
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 28年度の取組と成果			

①学校における学生ボランティア制度

登録人数 34名

延べ活動実施回数 369回

活動内容

- 教科及び総合的な学習の時間、特別活動、学校行事等への支援
- 介助をする児童・生徒への支援・作業など教育環境の向上に関する支援
- 学校が求める活動で委員会が必要と認める教育活動への支援

学ボラ募集チラシ(阪大で配付)

学生ボランティアの感想から

「総合演習」を開催する阪大生のみんな!! 川西市の小中学校で活動しませんか!!							
阪急電鉄石橋駅から川西能勢口駅まではたった5分!!							
市内に総合的な能勢電鉄と交差するバス路線で、どこへもアクセス抜群!!							
下表の7校のみなさんの力を必要としています!							
ぜひ、川西市へ!!							
学校名	住所	電話番号	アクセス	活動内容	受け入れ可能期間	活動時間	備考
久代小学校	川西市 久代3-27-9	072-759-3132	阪急バス 上り代田から 下り川西市へ	学部指導全般補助	6月11日 ~ 1月31日	13:30 ~ 16:30	授業や放課後学芸の補助をお願いします。月・水・木曜日は午後のみ
加茂小学校	川西市 加茂3-14-1	072-759-1325	阪急バス 川西市駅から バス停10分	学部指導全般補助	6月11日 ~ 1月31日	8:15 ~ 16:45	特児児童の補助で教科の全般的な補助等、内容や時間は相談によります。Wellcome
川西北小学校	川西市 丸の内87-1	072-759-3880	阪急バス 丸の内駅から バス停9分	学部指導全般補助	6月中旬 ~ 9月下旬	8:15 ~ 15:45	水曜日と運動会の練習補助をお願いします。(夏休み期間の活動ありません。)
多田東小学校	川西市 東多田3-21-1	072-792-2967	阪急バス 多田駅から バス停9分	学部指導全般補助	9月19日 ~ 10月1日	8:00 ~ 16:30	運動会の練習の補助約1ヶ月、当日の準備・片づけをお願いします。終日でなくとも構いません。
				学部指導全般補助	11月中旬 ~ 12月4日	13:30 ~ 16:55	10月前半の作品づくりの補助、準備・片づけ、室内装飾をお願いします。(12/2・3は9時~12時15分です。)
川西南中学校	川西市 久代3-3-1	072-759-4985	阪急バス 川西能勢口駅から バスで歩く15分	学部指導全般補助	7月24日 ~ 7月28日	8:00 ~ 11:30	1年生 夏休み補習
				特別支援学級 児童生徒指導補助	9月上旬 ~ 10月下旬	15:00 ~ 17:00	1年生 毎週火曜日 特別支援補助と放課後学習補助
				学部指導全般補助	7月21日 ~ 8月4日	8:30 ~ 12:30	3年生 夏休み補習前半 11日間
				学部指導全般補助	8月22日 ~ 8月24日	8:30 ~ 11:30	3年生 夏休み補習後半 3日間
川西中学校	川西市 松が丘町1-1	072-759-2473	阪急バス 川西能勢口駅から バスで歩く10分	学部指導全般補助	7月31日 ~ 8月23日	8:00 ~ 12:00	夏休み補習学芸会を在籍の期間内の、土日、お盆を除いて行います。ご自身の都合に合わせて何日でも来ています!だらかではありません。
清和台中学校	川西市 清和台西2-3-57	072-799-3418	阪急バス 清和台西駅から バスで歩く10分	学部指導全般補助	7月21日 ~ 8月10日	8:30 ~ 12:30	夏休みに補習を15日間実施します。全日でなくとも構いません。

たくさんほめることは、子どもたちのやる気につながることを学びました。

子どもたちとの距離の取り方が分からず、難しく思っていましたが、保育者の動きから、学びました。

今、その子に必要な援助は何か、考え方の大ささを教えていただきました。先生は、環境を整えたり、必要な時だけ、歩み寄る関わりをしておられ、援助の一つの方法を学ぶことができました。

子どもが指示を理解しやすいよう、短い言葉で、黒板に書いて、説明しておられ、勉強になりました。

②夏休みこども英語教室

夏季休業中の2日間、市内在住の小学校1～4年生を対象に実施。

中学校ALT（外国語指導助手）及び英語指導に長けた地域住民の指導のもと、約60名の児童が、
外国語（英語）を使ってゲームやアクティビティーを行った。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

学生ボランティアは、ほぼ全て教職をめざす学生であり、ボランティア活動を通して、教師の指導や子どもとの関わりを学べることは、学生にとって有意義であった。
阪大との連携事業（単位取得のための短期学生ボランティア受け入れ事業）については、大学及び学校との日程調整を密にして、学校・学生互いの希望に応じた派遣ができた。

課題と改善について

学生ボランティアの派遣を希望する学校については、概ね希望に沿った配置ができている。

29年度以降における具体的な方向性について

学生ボランティアの配置を希望する学校については、概ね希望に沿った配置ができているため、28年度の取り組みを継続する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 地域こども支援課	作成者		課長 大屋敷 美子	

2. 事業の目的

地域と学校が連携・協働して児童生徒の成長を支える活動の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	28,156	47,822 △ 19,666		23,237	43,848 △ 20,611	
	事業費	10,614	21,539 △ 10,925		4,919	3,974 945	
	職員人件費	17,542	26,283 △ 8,741				
	公債費						
参考	職員数（人）	2	3 △ 1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年育成事業	細事業事業費（千円）	10,614
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

(2) 28年度の取組と成果

①放課後子ども教室の実施

子どもの安全・安心な居場所づくりの一環として、小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民が主体となって実施した。

内容は、英語教室や漢字教室などの学習を中心とした教室から、茶道や日本舞踊などの文化的な教室、実験を中心とした体験教室、ドッヂボールや囲碁・将棋などの遊びの教室まで、多岐にわたる。

参加児童数は年々増加傾向にあり、平成28年度は全小学校区で73,622人の児童が参加した。

放課後子ども教室開設状況	25年度	26年度	27年度	28年度
開設小学校区数	16校区	16校区	16校区	16校区
延べ開設日数	1,306日	1,334日	1,426日	1,410日
延べ参加児童数	52,824人	60,731人	62,278人	73,622人

放課後子ども教室と留守家庭児童育成クラブとの一体的な運営を推進し、平成28年度より全小学校区において実施することができた。



左：将棋教室の様子
右：日本舞踊教室の様子

②学校支援地域本部事業に関する取り組み

地域が主体的に学校運営に参画し、開かれた学校づくりに向けた体制を整備するために、学校支援地域本部事業の実施・運営を支援した。学校・家庭・地域が子どもの育成に係る教育目標や課題を共有し、効率的な学校支援活動を推進していく。

学校支援登録状況	25年度	26年度	27年度	28年度
ボランティア登録人数	2,320人	2,345人	1,355人	1,100人
ボランティア延べ参加人数	40,040人	39,732人	28,140人	24,655人
コーディネーター配置人数	5人	5人	5人	6人

「地域の子どもは、地域で育む」というスローガンを掲げ、平成28年度は、留守家庭児童育成クラブや放課後子ども教室との連携を強化することで、新たな取り組みを行うことができた。夏休みには育成クラブで読み聞かせ教室が開催されたり、学校支援地域本部の紹介で中学校で手話教室が開催された。



左:読み聞かせ教室の様子
右:手話教室の様子

③PTA団体への支援に関する取り組み

青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動の支援を行うため、川西市PTA連合会に283,000円、川西市立幼稚園PTA連絡協議会に45,000円を補助金として交付した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

放課後子ども教室において、全小学校区で留守家庭児童育成クラブとの一体的な運営の実施を支援し、育成クラブを利用する家庭を中心に、利便性が向上した。学校支援地域本部事業においては、他事業との連携の必要性を考え、地域コーディネーターによる育成クラブでの読み聞かせ教室が3校で実施された。各事業に補助を行うことで、円滑に事業が実施され、地域に根ざした教育の推進が図られた。

課題と改善について

放課後子ども教室、学校支援地域本部の両事業において、指導者やボランティアの高齢化が進んでいく。後継者の育成を図るため、PTA連合会等との意見交換を行う等、運営を進めていく。また、放課後子ども教室については学校との情報共有をより緊密に行い、活動を支援していく。

29年度以降における具体的な方向性について

放課後子ども教室事業においては、平成28年度に続き、留守家庭児童育成クラブとの一体的な運営をより一層進められるよう支援していく。

また、放課後子ども教室事業や学校支援地域本部事業をはじめとした、学校を支援する事業の連携を行い、地域全体で子どもたちの成長を支える学校・家庭・地域の連携を推進するため、関係諸機関との調整を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部	学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	10,233	10,171	62		10,233	10,171	62
内 事業費	1,462	1,410	52				
職員人件費	8,771	8,761	10				
訳 公債費							
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費（千円）	1,462
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	講座・フォーラム	

(2) 28年度の取組と成果

1. 人権学習推進事業の実施

平成22年（2010年）改訂の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育の推進を行った。人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ることができた。

●人権学習への取り組み

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人権学習実施回数(回)	69	82	77	80	74	76	72	74

・H28実施回数<児童生徒対象:66回 保護者対象:8回>



<盲導犬学習>



<車イス介助学習>



<国際理解学習>



<平和学習>

2. 教職員への人権教育研修の実施

保・幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も学校教育に必要であり、社会的に問題になっているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。

	研修テーマ	参加者数	受講満足度
第1回人権研修会	セクシュアル・マイノリティの生き方と教育	42人	100%
第2回人権研修会	すべての人が差別を受けない社会づくり	33人	88.0%

3. 男女平等教育推進研究事業の実施

清和台中学校を研究校として指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき～すべての子どもたちのしあわせを願つて～」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図った。

1 研究のねらい

固定概念や偏見を改め、正しい視点に立って男女平等教育を推進できるよう、教職員が研修し共通理解を図る。そのうえで、生徒一人ひとりが性別にとらわれることなく個性を認め合い、男女平等な人間関係を確立するとともに、差別のない集団作りに主体的に関わっていけるようにする。

2 研究内容

- ・道徳教育を基盤として、男女共同参画を目指す教育をすべての教育活動に位置付けて展開する。
- ・生徒が正しい認識を持てる、効果的な学習教材の研究と開発をする。
- ・教職員の言動が生徒に大きな影響を与えることを十分認識し研修を進めるとともに、固定的な概念によって男女の役割が決められるなど、日常の教育環境に改善すべき点はないか見直しを図る。

3 成果と課題

«成果»

- ・男女共同参画の視点に立った学校環境づくりを進めることで、職員の職場環境の見直しを図ることができた。
- ・大人になる前の段階である中学生に、デートDVについて正しい認識を持たせ、自分と同時に相手も尊重できるような交際の仕方について考えさせることができた。

«課題»

- ・生徒の考え方、家庭環境や親の考え方には大きく影響を受けるため、保護者に対する啓発が必要である。
- ・適切な男女交際については、学年による年齢差や個人差が大きく、一律に指導することが難しい。
- ・性同一性障害については、生徒に正しく理解させることは喫緊の課題であるが、教材となるような資料は少ないため、適切な教材を研究することは今後の課題である。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方針

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

人権学習推進事業、人権教育担当者研修会等により、子ども及び教職員の人権意識の向上を図ることができた。新たな人権課題の一つである、セクシュアル・マイノリティについては、昨年度より継続して研修を行い、教職員に性同一性障害の子どもたちへの対応等について理解を促すことができた。男女平等教育推進研究事業により、生徒が自分と同時に相手のことも尊重して行動できるようになった。

課題と改善について

人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る必要がある。
「障がい者差別解消法」「部落差別解消推進法」に対して教職員の人権研修を実施し、教職員の人権意識のさらなる向上を図る必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

人権課題は、時代、学校、家庭、地域の状況等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応するべく、人権学習推進事業及び人権教育研修会、男女平等教育推進研究事業等を継続して実施し、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていく。

特に新たな人権課題である、セクシュアル・マイノリティは継続して研修等を行っていくとともに「障がい者差別解消法」「部落差別解消推進法」に対しても研修を行っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

市内学校における生徒指導を支援する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	13,315	12,148	1,167	一般財源	13,029	12,148	881
内訳	事業費	4,544	3,387	国県支出金	286		286
	職員人件費	8,771	8,761	地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費（千円）	4,544
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	

(2) 28年度の取組と成果

1 校外生徒指導活動事業

青少年の健全育成の諸活動を多面的に推進していくため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携を深め、情報収集等を行った。

(具体的な内容)

- ・関係機関（川西警察、阪神北サポートセンター、川西こども家庭センター等）との連携や相談等
- ・中・高生徒指導担当教員連絡協議会、小・中生徒指導担当教員連絡協議会
- ・学校・警察・センター連絡協議会
- ・各中学校区内、及び市内各所への見回り
- ・校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導
- ・長欠生徒の把握、不登校未然防止「新たな不登校を生まない」の取組の充実

川西警察との連携・情報共有



生徒指導論の共有



不登校対策等の共有



月	日	曜	会議名	場所	時間
H 28.4	14	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
5	13	金	いじめ対応川西市ネットワーク会議	教育相談センター 研修室	3時～
6	10	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
6	27	月	三市中学校生徒指導連絡会	伊丹市教育総合センター	2時～
7	8	金	小・中生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	3時～
9	9	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
10	14	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
11	11	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
12	9	金	小・中生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	3時～
H 29.1	13	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
2	10	金	学校・警察・センター連絡協議会	教育相談センター 研修室	3時～
3	3	金	いじめ対応川西市ネットワーク会議	川西市役所 2F 202会議室	3時～

2 いじめ対策関連会議の開催

いじめ問題対策委員会、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、川西市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と取り組みを進めた。

3 SSW（スクールソーシャルワーカー）の導入

市内小中学校で生徒指導が困難な児童生徒への対応について、臨床心理士やスクールソーシャルワーカーの観点から学校へ助言等の支援をおこなった。また、児童生徒への虐待が疑われるケース等に関しては、関係機関と連携し、情報を共有しつつ児童生徒の安全確保に貢献した。緊急事態発生時には、臨床心理士として、当該児童生徒の心の安定を図った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		小中、中高生徒指導担当教員連絡協議会等を月に1回以上開催し、学校間、校種間、関係機関との連携を深めることができた。特に中学校生徒指導担当者については、月に1度情報連絡会を行い、不登校や生徒指導問題行動等の早期対応を行った。また、スクールソーシャルワーカーを2中学校区に配置し、福祉的な視点から学校と家庭や関係機関との連携をとることができた。
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
不登校未然防止の観点から中学校区ごとの情報共有が必要である。いじめ防止基本方針の見直し、各学校へいじめ対応フローチャートやいじめアンケートの活用について学校へ周知徹底する。スクールソーシャルワーカーや臨床心理士による学校助言や当該児童生徒、保護者への直接的支援を充実させる。		生徒指導担当教員連絡協議会や研修等の機会を利用し、学校間及び校種間、関係機関との連携を深めていく。児童生徒の個々の問題事案についても早期対応できるよう連絡体制を確立し適宜、指導助言を行う。第三者的な立場から福祉の視点で直接的な支援活動を行うスクールソーシャルワークを実施する。市内各中学校区に社会福祉士等専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携のもと、困難を抱える児童生徒や保護者を支援する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年センター運営事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	12,137		12,137	一般財源	12,137		12,137
内訳	事業費	12,137	12,137	国県支出金			
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年センター運営事業	細事業事業費（千円）	12,137
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	

(2) 28年度の取組と成果

①青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動の充実

「定期巡回パトロール」 下校時：毎週火・木 登校巡回日：毎月第3水曜日午前7時20分～9時

「緊急時巡回パトロール」 危険情報・不審者情報の受信時、気象警報発令時、現場の状況確認と周辺巡回

105回実施（平成27年度101回）

②学校安全協力員による子どもの見守り活動と

「こどもを守る110番のおうち」による危険回避場所の充実

「学校安全協力員」 826人（平成27年度884人）

「こどもをまもる110番のおうち」

協力家庭等 1,898軒

（平成27年度2,009軒）



<学校安全協力員交流会>

③幼・小・中学校における不審者対応訓練・こども防犯教室の開催 協力機関：川西警察署生活安全課

「不審者対応訓練」 実施回数：14回（中学校1回、特・小学校10回、幼稚園3回）

（平成27年度15回 中1回、特・小10回、幼4回）

「こども防犯教室」 実施回数：5回（小学校2回、幼稚園3回）（平成27年度小学校1回 幼3回）



<不審者対応訓練>



<こども防犯教室>

④青少年補導委員による「声かけ」を中心とした（夜間を含めた）補導活動の促進

青少年補導委員 120名 7地区（中学校区） 合計 25班

月1回の定例会（役員会、地区定例会）、各地区月2回の定例補導並びに特別補導、他市町との合同補導を実施



地区定例会



特別補導



合同補導

⑤学校・警察・関係機関・補導委員会等との連携

「市内量販店との青少年の問題行動防止会議」

（市内量販店等、交通機関、警察、関係機関、学校、補導委員会）

「青少年健全育成に係る協議会」

（川西保護区保護司会、川西防犯協会、川西市補導委員会）

⑥川西市青少年補導委員会だよりの発行 年間6回（隔月発行）

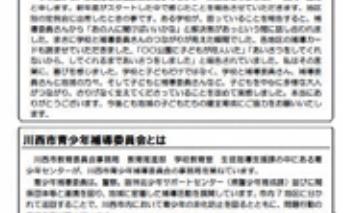
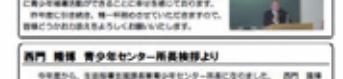
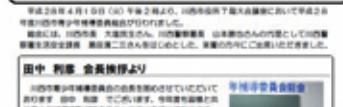
補導委員会各地区、事務局で各回執筆編集を分担して担当

⑦インターネット・ケータイに関する取り組み

「子ども防犯アカデミー」

協力：川西警察署、県警サイバー犯罪対策課

対象 小学校4～6年 親子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

青少年センターは補導委員会や関係機関とともに青少年の健全育成や非行防止に向けて様々な取り組みを行ってきた。社会情勢の変化とともに青少年の非行や問題行動にも変化が表れつつあるが、これまで積み重ねてきた補導活動や安全への取り組みを継続して実施することができた。

課題と改善について

青少年の非行や問題行動の変化や小中学校や高等学校が直面している課題とも併せて、地域での青少年の健全育成に向けてどのような取り組みが必要か研究を進めていく必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

平成28年度の活動を確実に継続するとともに、青少年の抱える問題状況の分析や先進的な取組みの研究を進め、見えてくる青少年の問題に対処できるよう準備を進めていく。また、小中学校だけでなく、高等学校とも連携した取り組みができるないか研究を進める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

市立小学校3・4・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	41,116	40,788	328		29,356	29,140	216
内訳	32,345	32,027	318		11,760	11,648	112
職員人件費	8,771	8,761	10				
公債費							
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費（千円）	24,857
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	

(2) 28年度の取組と成果

●環境体験事業

- ・実施対象 公立小学校3年生の児童
- ・実施日数 各校3回以上
- ・実施内容 地域の自然に出かけて行き、地域の人々の協力を得ながら自然観察など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。
- ・実施場所 猪名川、市内いちじく畑、黒川地区、県立一庫公園、伊丹市昆虫館、県立有馬富士公園、各校区水路等



環境体験事業の様子

●自然学校推進事業

- ・実施対象 公立小学校5年生の児童
- ・実施日数 各校4泊5日以上
- ・実施内容 ①日常生活では経験できない感動体験など、自然学校で指導することにより効果が上がる活動や長期宿泊体験の意義を踏まえた活動を行う。
②県内施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行う。
- ・実施場所 嬉野台生涯学習センター、丹波少年自然の家、ハチ高原南但馬自然学校、西はりま天文台公園



自然学校推進事業の様子

<成果> 各小学校が、独自の体験学習プログラムを開発し、地域の良さを生かした環境体験や指導補助員と協力連携した自然学校を実施し、多くの児童にとって充実した事業とすることができた。

<細事業2>	里山体験事業	細事業事業費（千円）	7,488																																				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託																																					
(2) 28年度の取組と成果																																							
日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習をすることで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・環境保護の大切さ等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。																																							
川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然等）を活用し、心優しい児童の育成を図る。																																							
・実施対象 公立小学校4年生の児童																																							
・実施日数 のべ34回																																							
・実施場所、実施内容、協力団体等																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> <th>主な協力団体</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川公民館（周辺）</td> <td>地域講話、フィールドワーク、紙芝居、裏脈標本作り</td> <td>黒川まちづくり推進協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トンボ池</td> <td>水生生物観察</td> <td>身近な自然とまちを考える会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>知明湖キヤンブ場</td> <td>水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等</td> <td>黒川まちづくり推進協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県立一庫公園</td> <td>自然観察、ウォークラリー、地域講話</td> <td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>桜の森</td> <td>クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学</td> <td>菊友の会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>妙見の森</td> <td>自然観察、木工クラフト</td> <td>川西里山クラブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国崎クリーンセンター</td> <td>施設見学、エコクラフト</td> <td>国崎クリーンセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一庫ダム</td> <td>施設見学</td> <td>一庫ダム</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				主な活動場所	主な活動内容	主な協力団体		黒川公民館（周辺）	地域講話、フィールドワーク、紙芝居、裏脈標本作り	黒川まちづくり推進協議会		トンボ池	水生生物観察	身近な自然とまちを考える会		知明湖キヤンブ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等	黒川まちづくり推進協議会		県立一庫公園	自然観察、ウォークラリー、地域講話	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ		桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学	菊友の会		妙見の森	自然観察、木工クラフト	川西里山クラブ		国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト	国崎クリーンセンター		一庫ダム	施設見学	一庫ダム	
主な活動場所	主な活動内容	主な協力団体																																					
黒川公民館（周辺）	地域講話、フィールドワーク、紙芝居、裏脈標本作り	黒川まちづくり推進協議会																																					
トンボ池	水生生物観察	身近な自然とまちを考える会																																					
知明湖キヤンブ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等	黒川まちづくり推進協議会																																					
県立一庫公園	自然観察、ウォークラリー、地域講話	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																																					
桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学	菊友の会																																					
妙見の森	自然観察、木工クラフト	川西里山クラブ																																					
国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト	国崎クリーンセンター																																					
一庫ダム	施設見学	一庫ダム																																					
 <p>里山体験学習の様子</p>																																							
<成果>																																							
職員向け研修を継続することによって、指導者の意識が向上し、各校で新たな体験学習プログラムの開発が進んできた。																																							
「里山体験学習センター会」の協力により黒川の植物分布に関する教材やトンボ池での観察ができた。																																							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	28年度の事業の達成状況							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>各校では、学年間の系統性を意識した学習計画と教育目標を持って、事業を実施する意識が広がってきた。</p> <p>指導者向け研修や説明会、反省会等の機会を通して、学校現場と課題意識を共有しながら事業を進める体制が整いつつある。</p> <p>地域協力団体の高齢化の課題に対して、支援体制を整え、次年度の活動に備えることができた。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について							
<p>各校で、事業内容の見直しや新たな体験プログラムの開発等が行われている。</p> <p>これらの取組を集約し、いかに共有していくかが課題である。</p> <p>担当者反省会等の機会をより有効に活用する等の対策を講じていきたい。</p>	<p>里山体験学習センター会を立ち上げた。今後、ボランティア登録数の増加を図り、体験学習を支援していく体制を整えていく。また、他の協力団体とも課題を共有しながら事業を実施していく体制作りを進める。</p> <p>各学校の事業内容をより充実させていくための予算的な支援策として、貸切バスの2校合同利用等を推進する。</p>							

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

教育環境を整備し、国際感覚を有する児童の育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	6,263	4,896	1,367				
内訳	事業費	6,263	4,896	1,367			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費（千円）	6,263
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

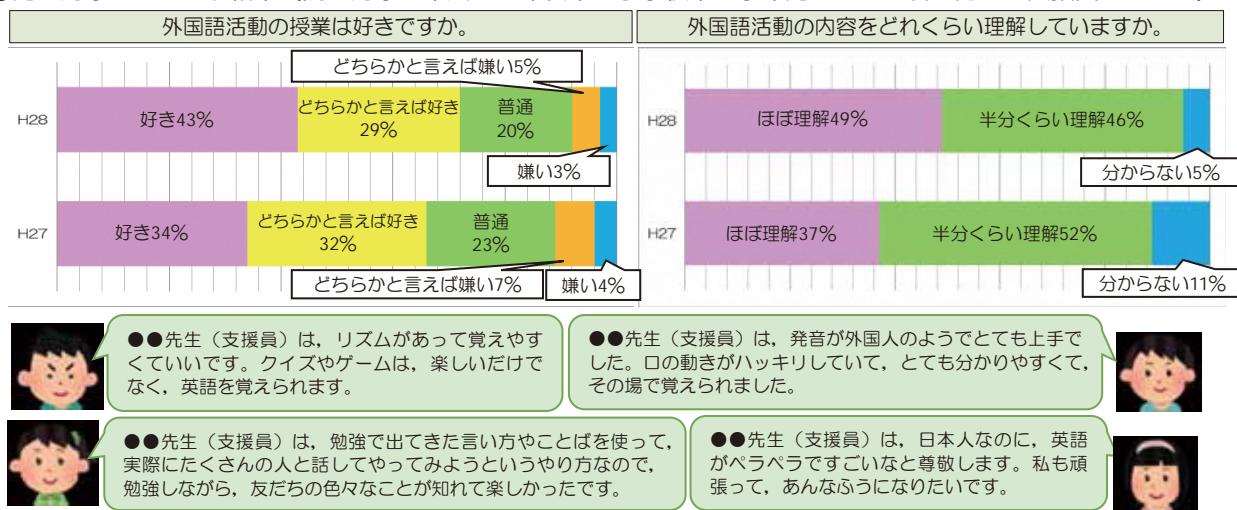
(2) 28年度の取組と成果

①事業全体の概要

項目	内容
新規実施事項	従来からの外国語指導助手（ALT）に加え、新たに外国語指導に長けた地域人材（外国語指導支援員）を配置する。
上記に取組理由	グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力の向上は必須であり、その向上にALTや外国語指導に長けた外部人材等を活用した指導は効果的であるため。
外國語指導支援員	<p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導内容や方法、教材等について、学級担任等と打ち合わせを行い、支援及び助言を行う。 教材作成について、学級担任等に対して支援及び助言を行う。 学級担任等と協力し、チーム・ティーチングを行う。 学級担任等の英語運用能力のスキルアップが図れるよう、支援及び助言を行う。 その他、外国語活動に関して教育委員会及び校長が必要と認めることを行う。
	<p>資格要件</p> <ul style="list-style-type: none"> 川西市もしくはその近隣の市民であること。 英検準1級程度もしくはそれに準ずる程度の英語力を有する者 児童への英語指導に長けている者もしくはそれを認めることができる資格等を有する者 教育委員会の方針に基づき、指導ができる者
配置	対象 川西市立全16小学校 第5・6学年
	時間 1学級につき、外国語活動35時間の内、ALT8時間、外国語指導支援員12時間、計20時間



②児童対象アンケート結果（調査対象：平成28年度市立小学校第6学年児童523名、記述は支援員について）



③成果（一部抜粋）

正確な発音の獲得	外国語学習への意欲の向上	学習内容の理解と定着
<p>外国語指導支援員は、児童に発音させる際、児童の発話をよく聞き、必要な部分を繰り返したり、強調して発音してみせたりする。児童は、音声だけでなく、表情や口元等、視覚的な部分も手掛けたり、外国語指導支援員の発音に近づこうとする。そのため、学級担任単独指導時にデジタル教材で正確な発音を聞かせていても、外国語指導支援員を活用した授業では、振り返りの際、「正しい発音が分かった」といった発音に関連する発言が増える。これは、正確かつ生の音声に触れる機会の充実によるものと考える。</p>	<p>児童は、同じ日本人でありながら、巧みに英語を話すことができる外国語指導支援員の姿から、「あんな風に英語を話すことができるようになりたい」と外国語学習への意欲を高めている。</p> <p>外国語指導支援員の活用は、中教審の答申（平成28年12月21日）において、現行学習指導要領の課題として指摘されている「学習意欲への課題」の改善につながるものと考える。</p>	<p>小学校外国語活動アンケート（児童対象）において、「外国語活動の内容をどれくらい理解しているか」という設問に対し、肯定的な回答が10%強増加している（平成27年度比）。</p> <p>外国語活動は、定着を第一義的目的とはしていないが、外国語指導の専門家ならではの理論に基づいた指導の積み重ねの中で、特に「話すこと（やりとり）」の面において、児童に学習内容の一定の定着が見られる。</p>

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

従来の外国語指導助手（ALT）に加え、外国語指導に長けた地域人材（外国語指導支援員）を配置したことは、児童にとって、①効果的なチームティーチングによる生きた外国語に触れる機会の一層の充実、②正確な発音の獲得、③学習内容の理解と定着、④外国語学習への意欲と向上、⑤外国の文化や世界への興味・関心の高まり等、多くの成果があった。また教員の指導力の向上の面においても有効であった。

課題と改善について

学級担任と外部人材（ALTや外国語指導に長けた地域人材）によるチーム・ティーチングは、大変有効であるため、今後は、国や県の事業・補助金等も活用し、チーム・ティーチングによる指導時数を増やしていく。また、主となって指導する学級担任等の指導力の向上のため、研修の充実を図る。

29年度以降における具体的な方向性について

学習指導要領の改訂に向け、移行期間にあたる30・31年度は、3・4年生については「外国語活動」が必修、5・6年生については「外国語活動」の時数（現行は35時間）が大幅増となる見込みである。これに向け、29年度は、研修の充実により、教員の指導力の一層の向上を図る。また30年度以降は、小学校3～6年生へのALTまたは外国語指導に長けた地域人材の配置を拡充し、児童の外国語の実践的な運用能力やコミュニケーション能力の向上を図る。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の観点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

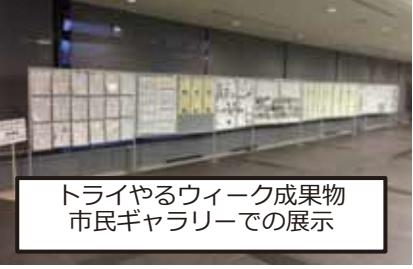
学校の実態にあわせて、トライやる・ウィークや部活動が豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	25,436	22,926	2,510	19,586	16,776	2,810
	事業費	16,665	14,165	2,500	5,850	6,150	△300
	職員人件費	8,771	8,761	10			
	公債費						
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	8,177
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 28年度の取組と成果			
●キャリア教育推進補助金			
1 事業内容	キャリア教育に関する情報や動向を入手し提供する。		事業所種別
2 実施対象	市内7中学校の中学生及び保護者		割合(人数%)
●平成28年度トライやる・ウィーク			幼児教育 23.6%
1 実施対象	中学2年生1,462名 (市内7中学校と川西養護学校)		販売 20.2%
2 時期	5月～6月 各校5日間		社会福祉施設 10.1%
3 体験活動内容	地域の多種多様な職場での体験活動（477事業所）		飲食 7.6%
	市主催の推進委員会連絡会・推進協議会では、地域住民・代表者及び各種団体代表者が参加した。		公共施設 4.6%
4 成果	進路指導・キャリア教育に関する情報や動向を正確に入手し迅速に提供することができた。		農業林業 4.0%
	生徒の主体的な活動や体験を通して、生徒の心の成長（自主性や自律性）の高まりを実感することができた。		スポーツ体育施設 3.4%

<細事業2>	課外活動教育支援事業	細事業事業費（千円）	8,488														
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託															
(2) 28年度の取組と成果																	
●クラブ活動振興補助金 各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の取組を補助した。																	
●中学校体育連盟負担金 兵庫県・阪神・川西市の中学校体育連盟に加入し、生徒が他市・他府県で活動できる環境を整えた。																	
●市費外部コーチの配置 部活動の安全性確保、専門的な指導の充実を図るため、各中学校に外部コーチを配置している。																	
«平成28年度市費外部コーチを配置した部活動»																	
<table border="1"> <tr><td>川西南中</td><td>剣道・男女ソフトテニス・吹奏楽</td></tr> <tr><td>川西中</td><td>剣道・柔道・剣道</td></tr> <tr><td>明峰中</td><td>陸上競技・軟式テニス・吹奏楽</td></tr> <tr><td>多田中</td><td>女子バレー・ボール・茶道・剣道</td></tr> <tr><td>緑台中</td><td>吹奏楽・女子バレー・ボール・男女ソフトテニス</td></tr> <tr><td>清和台中</td><td>野球・吹奏楽・陸上競技</td></tr> <tr><td>東谷中</td><td>美術・女子卓球・コーラス</td></tr> </table>				川西南中	剣道・男女ソフトテニス・吹奏楽	川西中	剣道・柔道・剣道	明峰中	陸上競技・軟式テニス・吹奏楽	多田中	女子バレー・ボール・茶道・剣道	緑台中	吹奏楽・女子バレー・ボール・男女ソフトテニス	清和台中	野球・吹奏楽・陸上競技	東谷中	美術・女子卓球・コーラス
川西南中	剣道・男女ソフトテニス・吹奏楽																
川西中	剣道・柔道・剣道																
明峰中	陸上競技・軟式テニス・吹奏楽																
多田中	女子バレー・ボール・茶道・剣道																
緑台中	吹奏楽・女子バレー・ボール・男女ソフトテニス																
清和台中	野球・吹奏楽・陸上競技																
東谷中	美術・女子卓球・コーラス																
 <p style="text-align: center;">ソフトテニス部</p>																	
●中学校体育連盟主催の総合体育大会等への助成 県大会以上の総合体育大会に参加する生徒の交通費、宿泊費を助成し、中学校部活動の振興を図るとともに、全ての生徒に大会への参加機会を保障している。																	
●成果 外部コーチの活用は、部活動生徒の健全育成につながっている。市内7中学校男女ともに部活動の入部率も高く、日々の学校生活の活性化にもつながっている。今後も部活動の充実を図り、生徒の自主性や公正・公平な態度や思いやりの心を育てる。																	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	28年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	トライやるウィークでは、1462名の中学2年生がそれぞれ477事業所で体験することができた。事後アンケートでは、90.6%の生徒が「充実していた」と回答した。2年連続で目標値である90%を達成していることから、改めて、生徒の自律性の高まりを実感している。部活指導では、外部コーチの招聘により、地域とのつながりが増え、生徒の心身の成長に良い影響を与えている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について						
今後のトライやるウィークの事業所調整については、平成28年度に作成した事業所別受入れ一覧表を各中学校で活用していく。部活指導については、生徒の健康安全及び教員の負担軽減等の課題に対し、地域指導員の人材確保が必要である。	トライやる・ウィークの活動は、生徒にとって毎年が初めての学びである。今後も学校、事業所、地域と連携し事業所の精選を行い、生徒たち一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられる活動として、継続して実施していく。部活動の安全性を高めるため、外部コーチや若手教職員への研修を実施する。市総合体育大会では、熱中症発症者の対応など緊急時に備え、試合会場に看護師を配置する。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

川西市をはじめとする子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	11,503	11,691	△ 188		11,503	11,691	△ 188
内訳	事業費	11,503	11,691	△ 188			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	丹波少年自然の家運営事業		細事業事業費（千円）	11,503						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）										
(2) 28年度の取組と成果										
1 丹波少年自然の家の施設目的										
① 自然とふれあい、自然と語らうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶと共に、地域とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭では得がたい体験をする。										
② 集団宿泊生活を通じて、人と人とのふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。										
③ 野外活動を通して、自然の中で伸び伸びと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な少年の育成をめざす。										
2 平成28年度丹波少年自然の家利用実績										
平成28度は小学校の自然学校利用は9校、高等学校が2校、少年団体が3団体、家族・グループ利用が5団体あり、合計3,634名に利用していただいた。										
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年					
	団体数	延べ人数（人）	団体数	延べ人数（人）	団体数	延べ人数（人）	団体数	延べ人数（人）		
小学校（自然学校）	7	3,108	7	3,164	7	2,772	7	2,993	9	3,318
高等学校					1	29			2	73
少年団体	2	122	3	181	3	129	2	174	3	154
家族・グループ	2	7	3	10	6	25	8	43	5	16
交流事業		79		51		68		57		73
利用者合計		3,316		3,406		3,023		3,267		3,634

3 利用促進のための取り組み

- ①丹波少年自然の家で小学校5年生の自然学校を実施したい学校を受け入れてもらえるよう事務組合に依頼する。
- ②市の広報誌を活用し、市民に丹波少年支援の家で実施する自主交流事業等の案内を行う。
- ③スポーツ少年団等でも利用できるようパンフレット等を配布する。

4 成果

小学校3年生の地域における環境体験、4年生の川西市における里山体験を踏まえ、自然の中で活動する5年生の自然学校を市内の多くの小学校が、丹波少年自然の家で実施することができた。自然学校の実施を通して、兵庫県の自然に対する理解を深め、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。また、仲間とともに長期の宿泊体験をすることで、思いやりの心をはぐくみ、自分で考え、主体的に判断する体験をすることができた。

活動内容例



藍染



陶芸



飯盒炊飯

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

小学校5年生で実施する自然学校について、市内9小学校が丹波少年自然の家で行うことが出来た。また、高等学校や各種団体などの利用とともに、丹波少年自然の家が実施する交流行事にも市民が参加することにより、本市からの利用者が増加した。

課題と改善について

丹波少年自然の家で自然学校を実施する市内小学校が昨年より2校増加し9校となったが、他市町の小学校との日程調整が必要となることや、施設の受け入れ可能数にも限度があるため、今後は利用学校数が現状を維持できるよう細かな調整や依頼を行っていく。

29年度以降における具体的な方向性について

小学校の自然学校以外にも各種スポーツ団体や家族での利用など、市民の活用が増加するよう市の広報誌等を活用し、利用案内の周知を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	81	113	△ 32	特定財源（都市計画税）	81	113	△ 32
内訳	事業費	81	113	特定財源（その他）			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども議会実施事業	細事業事業費（千円）	81
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			
1 趣 旨	子ども議員活動を通して、行政や市議会の仕組みを学び、政治への関心を高める。 主体的に地域社会のまちづくりに参画する態度を養う。		
2 期日場所	平成28年7月30日（土）13:00～16:00 川西市役所本会議場		
3 参 加	子ども議員（計32名）①推薦枠 24名（市立学校各1名）・公募枠 8名（広報にて募集） 市長、副市長、教育長、上下水道・病院事業管理者、部局長、消防長、会計管理者、理事等		
4 事業経過	①市総合計画や市議会の仕組みを学習（5月15日）・質問作成（6月25日） ②発言通告書掲示・答弁書作成依頼（6月下旬～7月上旬） ③子ども議会リハーサル（7月29日）・本番（7月30日）の実施 ④継続活動議員（希望者）活動 「子ども議会だより」編集（8月中旬）		
5 質 問	川西南中学校区 1 川西のキャラクターのきんたくんについて 2 川西の桃といちじく有名にする方法 明峰中学校区 1 みんながのびのびと利用できる大きな公園 2 リサイクル箱やゴミ箱を増やして、美しい街づくりを進めることについて 多田中学校区 1 多田中学校区への街灯と防犯カメラの設置 2 路上喫煙、ポイ捨て防止モデル区域と歩きスマホ防止モデル区域の指定について 緑台中学校区 1 中学校給食の実施 2 「渓のサクラ」を含む、市のエドヒガンのPR 3 グリーンハイツのお年寄りの方が、地域とつながりを持ち、健康に生活できる施策	川西中学校区 1 キセラ川西の公園に子どものアイデアを盛り込んでいただけないか。 (1) ボール遊びについて (2) 遊具について 2 川西中学校区内に子どものための学習スペースを新設してはどうか。 3 安心安全に自転車に乗るため、自転車教習所を開催してはどうか。 清和台中学校区 1 障がいのある人も一緒に、気軽に交流できるふれあいカフェを市役所地下1階の食堂跡に作り、将来的に障がいのある人の働く場の一つとしてはどうか。 2 黒川地区の伝統を守るとともに、日本一の里山をアピールするために、新しいマスコットキャラクターを作ってはどうか。 東谷中学校区 1 新名神高速出口周辺に大きな公園のある道の駅を設置してはどうか。 2 黒川地区PRのため、フォレストアドベンチャーを作ってはどうか。 3 目の見えない人やお年寄りや小さい子どもに対しての事故防止のために、音声付き信号機を設置してはどうか。	

調査対象	子ども議員（回答数28）					子ども議員保護者（回答数24）					傍聴者（回答数11）				
※数値は全て%	強く思う	思う	少し思う	あまり	無記入	強く思う	思う	少し思う	あまり	無記入	強く思う	思う	少し思う	あまり	無記入
参加させてよかったです	68	21	11	0	0	60	36	4	0	0	/	/	/	/	/
内容は分りやすかった	54	32	14	0	0	24	60	8	0	8	27	64	9	0	0
学校生活や学習に活きる	29	57	7	7	0	40	44	12	4	0	27	64	9	0	0
市政への参画に役立つ	43	36	18	3	0	12	72	8	8	0	18	55	27	0	0
記述回答	<ul style="list-style-type: none"> * 川西市について考えることは今までなかったので、自分の住んでいる地域のよさや改善点などを新たに見つけることができ、よかったです。 * 自分が考えたことをしっかり答えることができ、達成感を感じた。 * 川西の未来について考えることができ、よかったです。川西で育ったことを誇らしく思えるよう、これからもまちづくりに協力したい。 					<ul style="list-style-type: none"> * 人間関係が希薄になりがちな現代の子どもにとって、地域の協力を得ながら、成長し続けてきたことを振り返り、周りに発信できたことは、「自分たちにとって大切な川西」「自分たちで川西をもっとよくしていこう」と思うことができ、またそう思える機会になった。 					<ul style="list-style-type: none"> * 発言内容が地域との関わりがある項目が多い。地域のことで、共に考えられることが多い、大変参考になった。ただ、地域コミュニティの会長として、子どもたちが質問をしていることを本日まで知らなかつたので、周知方法を考えてほしい。 * 大変よい体験、よい取り組み。質問内容も一市民として、考えさせられた。 				

第1回事前協議会
総合計画や市議会の仕組みを学習

→ 第2回事前協議会
中学校区ごとに質問作成

子ども議会本番 中学校区ごとに質問

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

子ども議員が事前に学級会や児童会、生徒会等を活用し、意見を集めた上で、中学校区ごとに質問・意見を決定する形は、子ども議員だけでなく、より多くの児童生徒が自分たちの地域について考えるよい機会となっている。意見等作成に当たり、市全体ではなく、地域（自分の中学校区）に焦点を絞り、意見を出し合ったことは、子ども議員にとって、切実感のあるものとなった。

課題と改善について

公募枠について、毎年、市立学校以外の児童生徒からの応募がないため、募集方法の改善を行う。質問の中には地域の協力により実現できる内容が複数あったが開催等について、地域への周知が十分でなかったため、周知方法の改善を求める声があった。次年度に向け、自治会へ周知の方法を検討する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

市立学校以外の児童生徒の参加啓発のため、広報だけではなく、市ホームページでも募集を行う。子ども議会の開催及び質問内容については、市ホームページに掲載する市教育委員会発行「教育だよりかわにし」を通じて周知し、地域住民の傍聴を促す。

質問については、中学校区に焦点を絞り、子ども議員が各校で事前に質問を集約した上で、質問を決定することを継続する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業			決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	2,232	2,253	△ 21		2,232	2,253	△ 21
内 事業費	2,232	2,253	△ 21				
内 職員人件費							
訳 公債費							
参考 職員数（人）							
参考 再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費（千円）	2,232
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			

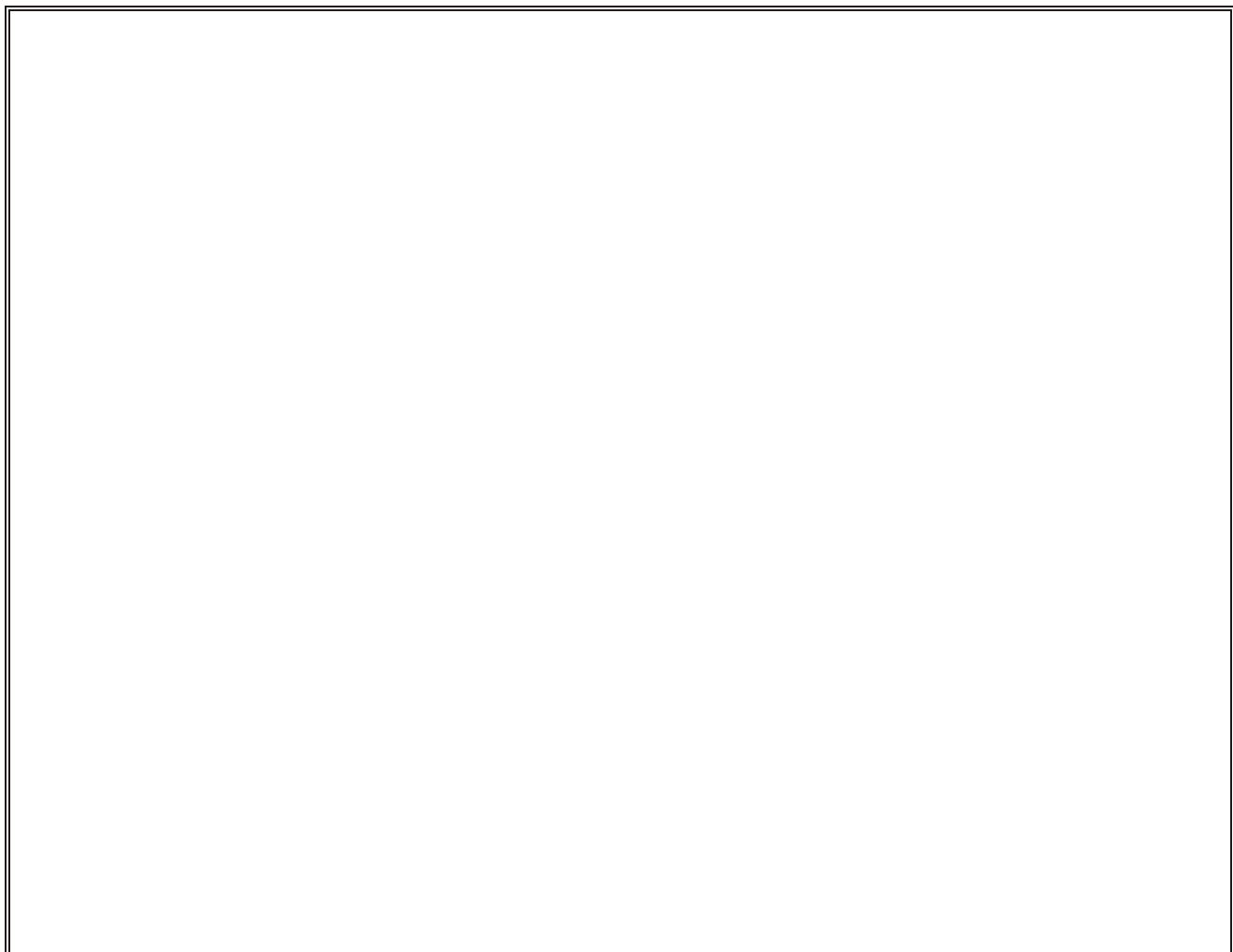
私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対して補助を行った。

〈市内私立幼稚園〉

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
幼稚園数	8園	8園	8園	6園	6園
園児数	1,751人	1,672人	1,663人	1,146人	1,212人
補助金額	2,973千円	3,024千円	3,003千円	2,253千円	2,232千円

私立幼稚園の園児数・学級数(平成28年5月1日時点)

幼稚園名	所在地	園児数				学級数
		3歳	4歳	5歳	計	
鶴之荘	小戸1-15-13	48	51	52	151	7
親和	霞ヶ丘1-3-10	36	32	48	116	6
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	131	138	136	405	12
緑台	緑台4-1	56	53	63	172	7
新清和台	清和台東4-3-165	76	86	78	240	12
平野	水明台4-4-5	38	54	36	128	6
計		385	414	413	1,212	50



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

私立幼稚園教育振興費補助金等について、教職員の研修の充実や資質向上等を目的として、28年度においてもそれぞれ補助金を交付した。

課題と改善について

当該補助金の目的は、教職員の研修の充実や資質向上を目的としており、就学前児童の教育を担う団体である私立幼稚園連合会と連携を図りながら、目的の達成に努める必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

29年度も、当該補助金が幼児教育の振興につながり、教職員の研修の充実や資質の向上等を目的として、適切な支援となるように努めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	教育推進部 学務課		作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較	
					一般財源	国県支出金	地方債	
総事業費	159,398	165,899	△ 6,501		124,073	136,414	△ 12,341	
内訳	事業費	133,085	139,616	△ 6,531	国県支出金	2,845	2,891	△ 46
	職員人件費	26,313	26,283	30	地方債			
	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	3	3		特定財源（その他）	32,480	26,594	5,886
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	奨学資金事業	細事業事業費（千円）	31,440
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

高校・大学等の在学生で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸し付けを行った。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
高校生	87人	75人	73人	74人	62人
大学生	36人	42人	39人	36人	37人
貸付金額	38,470千円	37,780千円	37,080千円	34,960千円	31,440千円

【1人あたり貸付額】

公立高校 月額20,000円
 私立高校 月額30,000円
 大学 月額30,000円

<細事業2>	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費（千円）	1,400																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																											
(2) 28年度の取組と成果	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級学校</td><td>13人</td><td>11人</td><td>9人</td><td>7人</td><td>7人</td></tr> <tr> <td>中級学校</td><td>3人</td><td>6人</td><td>4人</td><td>7人</td><td>6人</td></tr> <tr> <td>補助金額</td><td>2,030千円</td><td>1,960千円</td><td>1,540千円</td><td>1,470千円</td><td>1,400千円</td></tr> </tbody> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	初級学校	13人	11人	9人	7人	7人	中級学校	3人	6人	4人	7人	6人	補助金額	2,030千円	1,960千円	1,540千円	1,470千円	1,400千円
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																						
初級学校	13人	11人	9人	7人	7人																						
中級学校	3人	6人	4人	7人	6人																						
補助金額	2,030千円	1,960千円	1,540千円	1,470千円	1,400千円																						
<p>【1人あたり補助額】</p> <p>初級学校 年額140,000円 中級学校 年額 70,000円</p>																											
<細事業3>	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費（千円）	100,245																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																											
(2) 28年度の取組と成果	<p>経済的理由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助した。また、遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を補助した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td><td>1,315人</td><td>1,265人</td><td>1,209人</td><td>1,207人</td><td>1,154人</td></tr> <tr> <td>補助金額</td><td>70,241千円</td><td>68,297千円</td><td>65,120千円</td><td>66,937千円</td><td>63,652千円</td></tr> </tbody> </table> <p>遠距離通学費補助 3人、384千円</p>				小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対象児童数	1,315人	1,265人	1,209人	1,207人	1,154人	補助金額	70,241千円	68,297千円	65,120千円	66,937千円	63,652千円					
小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																						
対象児童数	1,315人	1,265人	1,209人	1,207人	1,154人																						
補助金額	70,241千円	68,297千円	65,120千円	66,937千円	63,652千円																						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価	28年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	経済的な理由により就学が困難である児童・生徒及びその保護者に対し、支援並びに費用の補助を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について						
教育の機会均等を図りつつ、認定基準、金額や支給時期の見直し、また、近隣市町との均衡への配慮等を検討していく必要がある。	引き続き、国や周辺自治体の動向を注視しつつ、市民ニーズを把握し、適宜制度の見直しを図りながら、経済的理由等により就学が困難な児童・生徒への支援に努めていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就園奨励費補助事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

私立幼稚園に通園する園児の保護者負担の軽減

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較	
					一般財源	国県支出金	地方債	
総事業費	149,403	138,431	10,972		105,618	97,025	8,593	
内訳	事業費	140,632	138,431	2,201	国県支出金	43,785	41,406	2,379
	職員人件費	8,771		地方債				
	公債費			特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	就園奨励費補助事業	細事業事業費（千円）	140,632
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減および、就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るために、補助金を支出した。

私立幼稚園就園奨励費

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象園児数	1,455人	1,415人	1,666人	1,035人	1,071人
補助金額	139,929千円	148,272千円	213,521千円	138,315千円	138,676千円

認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～ 私立幼稚園就園奨励費から分離)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象園児数	62人	55人	61人	3人	4人
補助金額	2,361千円	2,111千円	2,286千円	116千円	164千円

平成27年度は、国の「子ども・子育て支援新制度」の施行により、認定こども園へ移行した幼稚園は、新制度において利用者負担の軽減が実施され、当該補助金交付の対象外となつたため、対象園児数も大きく減少し、補助金の交付額も少なくなった。

28年度の制度概要

- ・私立幼稚園(川西市外を含む)に満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児を就園させている保護者を対象とする。
- ・保護者の市民税所得割額及び園児の兄弟姉妹の状況に応じて、補助金の上限が下記のとおりとなる。

階層区分 第2子以降のカウントについて兄弟の年齢制限は無し。		補助金の額（年間上限額）	
		ひとり親世帯等	左記以外の世帯
A	生活保護を受けている世帯	第1子	308,000円
		第2子	308,000円
		第3子以降	308,000円
B	平成28年度に納付すべき市町村民税が非課税、または市町村民税所得割課税額が非課税となる世帯	第1子	308,000円
		第2子	272,000円
		第3子以降	290,000円
C	平成28年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 34,500円 + (16歳未満の扶養親族の数×21,300円) + (16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円)	第1子	217,000円
		第2子	115,200円
		第3子以降	211,000円

階層区分 小学校3年生までの兄弟のみカウントの対象となる。		補助金の額（年間上限額）	
		小学1～3年の兄弟がない世帯	小学1～3年の兄弟がいる世帯
D	平成28年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 171,600円 + (16歳未満の扶養親族の数×19,800円) + (16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円)	第1子	62,200円
		第2子	185,000円
		第3子以降	308,000円
E	上記区分以外の世帯	第2子	154,000円
		第3子以降	308,000円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が向上した。 市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	28年度の事業の達成状況 私立幼稚園に就園する保護者の経済的負担を軽減するために補助金等の交付を行った。	29年度以降における具体的な方向性について 29年度には、生活保護世帯を除く年収約360万円以下の所得階層区分（現行のB・C階層の区分）の世帯において、一部の補助金年間上限額の見直しがされるなど、制度が拡充されている。 30年度以降においても、幼児教育の段階的無償化における国の動向を注視するとともに、市民ニーズを継続的に把握し、適宜、制度の見直しを図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の観点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、衛生環境の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	35,140	35,868	△ 728	一般財源	35,140	35,868	△ 728
内訳				国県支出金			
事業費	17,598	18,346	△ 748	地方債			
職員人件費	17,542	17,522	20	特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育管理事業	細事業事業費（千円）	17,598
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	団体等との共催・連携	

(2) 28年度の取組と成果

学校保健安全に関する委託事業

- ・スポーツ医学指導業務

スポーツドクターによる運動部活動安全講習を平成29年2月1日に行った。

講師：兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田 博美 氏

テーマ：「筋疲労の病態とセルフケアの方法」

参加者：中学校運動部活動顧問で概ね顧問経験年数5年未満の職員及び養護教諭

効果：学校スポーツを取り巻く諸問題やセルフケアの重要性について学ぶことができた。

また、効果的なアイシングの方法について、実技も交えながら講演いただき、学ぶことができた。

(講習会の様子)



川西市学校保健会との連携

幼稚園・小学校・中学校の校園長、体育担当教員、養護教諭、栄養教諭と医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員、さらに保護者等がともに、学校保健について学ぶ場を設定し、学校保健活動の充実を図った。

◇第52回 川西市学校保健研究大会

2/9(木)於：川西市みづなホール 文化サロン

研究発表テーマ「川西市中学校保健体育科の取り組み～体育的学力の育成～」

発表 中学校体育部会

講演テーマ『青少年のインターネット依存の現状と対応』

講師 独立行政法人 国立病院機構 久里浜医療センター 院長 樋口 進 氏

樋口 進 院長から、新たな健康課題となっているインターネット依存について、医療現場で実際に治療に当たられている経験をもとに、現状と対応を講義していただいた。

まず、現状として、ゲームやSNSにはまっている子どもたちの思いとそれを支える家族の思い、そして、インターネット依存がもたらす弊害として、睡眠障害、体力低下、学業・仕事への影響などについて、事例を交えながら、講義していただいた。

次に、インターネット依存の予防の方策として、使用時間、使用場所、使用金額などを盛り込んだルール作りの大切さを講義していただいた。

特に、印象に残ったのが、このルール作りは親子一緒に使うということ。子どもたちの意向を尊重しながらルールを作る。その過程において、親子のコミュニケーションを図ることの重要性。さらに、ルールは、子どもだけが守るものではなく、家族も一緒に守るものというものであり、家族の絆の大切さを改めて保護者とともに考えることができた会となった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

医師会等の各関係機関が専門的な知見を活用しながら、学校園に対して、検査及び指導を行い、学校の保健活動、衛生環境を充実させることができた。

課題と改善について

医師会等の関係機関より学校園、保護者等に対して行われた指導を具現化するために、関係機関と学校園と行政の連携を今後も充実させるとともに、保護者も交えて様々な健康課題等を学習する機会を充実させる必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

医師会等の専門機関、学校園、保護者との連携を今後も大切にしながら、それぞれの立場での役割を果たしながら、保健活動、衛生環境の充実を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	教育推進部 教育相談センター	作成者		所長	荒木 浩

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

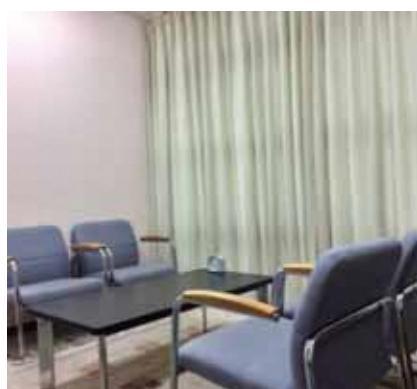
事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	30,692	30,207	485	一般財源	30,692	30,207	485
内訳				国県支出金			
事業費	21,921	21,446	475	地方債			
職員人件費	8,771	8,761	10	特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年相談事業	細事業事業費（千円）	21,921
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

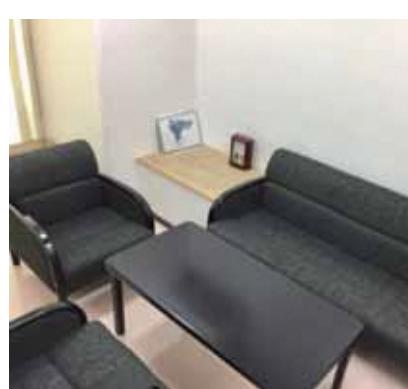
- ・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行う。
- ・言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、言語聴覚士が機能の維持向上を図るために指導やトレーニングを行う。
- ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。
- ・学校、幼稚園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて福祉機関等と連携し、課題解決への調整を行う。



相談室の様子 1



プレイルームの様子



相談室の様子 2

面接相談回数（延べ）						電話相談回数（延べ）					
	H2 4	H2 5	H2 6	H2 7	H2 8		H2 4	H2 5	H2 6	H2 7	H2 8
面接	5,728	5,082	6,197	5,826	6,002	(内訳)	3,292	1,502	1,627	1,798	1,792
いじめ	0	0	5	4	7		3	1	10	1	2
不登校	878	800	1,159	1,256	1,169		1,129	576	682	793	786
進路・学習	463	333	139	127	132		40	31	12	12	7
友人関係	18	25	10	1	0		6	30	4	3	4
異性・性	13	3	2	11	0		1	1	2	11	2
親子関係	336	232	289	243	207		460	139	166	230	298
しつけ・子育て	1,361	624	744	490	436		1,399	387	447	415	414
身体・健康	2,193	2,667	3,462	3,303	3,741		210	286	257	257	243
性格	58	107	32	42	27		3	4	5	2	1
非社会的行動	45	71	179	120	38		11	11	25	10	1
反社会的行動	195	34	31	39	32		12	6	2	32	14
学校教師の指導	137	167	109	158	170		1	13	11	2	1
その他	31	19	36	32	43		17	20	4	30	19

・学校、幼稚園の要望に応じて連携をとり、対象幼児・児童・生徒の行動観察を含めた、発達に関する相談・助言を行った。

・担当指導主事と相談員が特別支援教育相談連携会議に出席するなど、関係機関と連携し、情報交換を行った。

・特別支援担当、適応教室「セオリア」との日常的な連携の中で、発達に関する専門的な視点から、子どもも理解や具体的な支援方法に関する助言等を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	28年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>28年度の事業の達成状況</p> <p>市民の願いや悩みに応えるため、来所相談・電話相談を実施した。特に、児童生徒の発達に関わる相談については、同センター内の特別支援担当者や学校、療育施設等との連携のもと、児童生徒のストレスや保護者の不安や課題を解決するために対応することができた。</p> <p>また、児童虐待やDV等に係るケースについても、必要に応じて、他機関との連携を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について						
相談件数は、依然として増加傾向にあり相談員の抱える案件は飽和状態である。しかし、緊急に対応が必要なケースについては、申し込みから初回相談実施までの期間をできるだけ短縮するなどの対応が必要である。ミーティング等の機会を活用し、相談員同士の連携を深める等業務の効率化を図っている。	<p>相談者の多様なニーズに応えられるよう、研修の機会を充実させるとともに、研修の機会を活用し、他機関の業務内容等について理解を深め、今後の連携の在り方について研究していく。</p> <p>特別支援教育や、インクルーシブ教育の理念に則り、面接及び電話相談、学校コンサルテーション等に対応していく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							